

【表紙】

【提出書類】 有価証券報告書

【根拠条文】 証券取引法第24条第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成17年10月17日

【事業年度】 第67期(自 平成16年7月21日 至 平成17年7月20日)

【会社名】 株式会社内田洋行

【英訳名】 Uchida Yoko Co., Ltd.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 向 井 眞 一

【本店の所在の場所】 東京都中央区新川二丁目4番7号
(上記は登記簿上の本店所在地であり、実際の本社業務は下記最寄りの連絡場所において行っております。)

【電話番号】 東京(5634)6056

【事務連絡者氏名】 常務取締役管理本部長 武 幸太郎

【最寄りの連絡場所】 東京都江東区潮見二丁目9番15号

【電話番号】 東京(5634)6056

【事務連絡者氏名】 常務取締役管理本部長 武 幸太郎

【縦覧に供する場所】 株式会社内田洋行 大阪支店
(大阪府中央区和泉町二丁目2番2号)

株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

株式会社大阪証券取引所
(大阪府中央区北浜一丁目8番16号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

| 回次 決算年月 | 第63期 平成13年7月 | 第64期 平成14年7月 | 第65期 平成15年7月 | 第66期 平成16年7月 | 第67期 平成17年7月 |
|-----------------------------------|-----------------|-----------------|-----------------|-----------------|-----------------|
| (1) 連結経営指標等 | | | | | |
| 売上高 (百万円) | 177,383 | 159,041 | 149,341 | 150,090 | 149,250 |
| 経常利益 (百万円) | 3,961 | 388 | 3,082 | 4,335 | 4,154 |
| 当期純利益または 当期純損失() (百万円) | 1,361 | 1,587 | 2,142 | 1,693 | 1,648 |
| 純資産額 (百万円) | 32,588 | 30,062 | 31,221 | 33,776 | 34,988 |
| 総資産額 (百万円) | 130,840 | 119,288 | 114,625 | 114,198 | 109,460 |
| 1株当たり純資産額 (円) | 606.17 | 559.76 | 581.46 | 629.48 | 651.87 |
| 1株当たり当期純利益 または当期純損失() (円) | 25.53 | 29.54 | 39.68 | 31.37 | 30.65 |
| 潜在株式調整後 1株当たり当期純利益 (円) | | | | | |
| 自己資本比率 (%) | 24.9 | 25.2 | 27.2 | 29.6 | 32.0 |
| 自己資本利益率 (%) | 4.4 | 5.1 | 7.0 | 5.2 | 4.8 |
| 株価収益率 (倍) | 17.0 | | 14.2 | 13.5 | 17.1 |
| 営業活動による キャッシュ・フロー (百万円) | 4,915 | 5,028 | 4,256 | 6,065 | 4,915 |
| 投資活動による キャッシュ・フロー (百万円) | 1,503 | 645 | 1,488 | 1,772 | 1,727 |
| 財務活動による キャッシュ・フロー (百万円) | 7,375 | 5,586 | 5,348 | 2,277 | 5,257 |
| 現金及び現金同等物 の期末残高 (百万円) | 13,340 | 12,108 | 12,509 | 14,486 | 12,441 |
| 従業員数 〔外、平均臨時 従業員数〕 (名) | 3,650 〔560〕 | 3,692 〔547〕 | 3,565 〔520〕 | 3,510 〔564〕 | 3,514 〔553〕 |
| (2) 提出会社の経営指標等 | | | | | |
| 売上高 (百万円) | 142,572 | 123,728 | 111,435 | 110,566 | 108,267 |
| 経常利益または 経常損失() (百万円) | 1,671 | 1,808 | 860 | 1,349 | 1,723 |
| 当期純利益または 当期純損失() (百万円) | 357 | 2,451 | 454 | 174 | 508 |
| 資本金 (百万円) | 5,000 | 5,000 | 5,000 | 5,000 | 5,000 |
| 発行済株式総数 (千株) | 53,779 | 53,779 | 53,779 | 53,779 | 53,779 |
| 純資産額 (百万円) | 23,167 | 19,982 | 19,479 | 20,647 | 20,709 |
| 総資産額 (百万円) | 92,073 | 79,084 | 74,265 | 72,872 | 67,308 |
| 1株当たり純資産額 (円) | 430.79 | 371.59 | 362.43 | 384.21 | 385.43 |
| 1株当たり配当額 (内1株当たり 中間配当額) (円) | 7.50 () | 7.50 () | 7.50 () | 7.50 () | 7.50 () |
| 1株当たり当期純利益 または当期純損失() (円) | 6.69 | 45.58 | 8.45 | 3.25 | 9.46 |
| 潜在株式調整後 1株当たり当期純利益 (円) | | | | | |
| 自己資本比率 (%) | 25.2 | 25.3 | 26.2 | 28.3 | 30.8 |
| 自己資本利益率 (%) | 1.6 | 11.4 | 2.3 | 0.9 | 2.5 |
| 株価収益率 (倍) | 64.7 | | 66.6 | 130.2 | 55.4 |
| 配当性向 (%) | 113.0 | | 88.7 | 230.4 | 79.3 |
| 従業員数 〔外、平均臨時 従業員数〕 (名) | 1,304 〔169〕 | 1,224 〔119〕 | 1,147 〔79〕 | 1,134 〔63〕 | 1,162 〔66〕 |

(注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2 平成15年7月期から「1株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成14年9月25日 企業会計基準第2号)および「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会 平成14年9月25日 企業会計基準適用指針第4号)を適用しております。

3 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

4 従業員数は、就業人員数を表示しております。

5 提出会社の経営指標等については、平成14年7月期から自己株式を資本に対する控除項目としており、また、1株当たりの各数値(配当額は除く。)の計算については発行済株式総数から自己株式数を控除して算出してしております。

2 【沿革】

明治43年2月 旧満州(現中国)大連市に測量製図器械、事務用品の満鉄御用商翠苔号を創立。
大正6年3月 内田洋行に商号を統一。
大正6年10月 国内で卸を開始。
昭和16年5月 組織整備を行い、東京及び大阪に内田洋行を設立し、現在の当社の母体となる。
昭和20年8月 終戦により外地における権益を一切喪失。
昭和21年4月 札幌市に支店を設置。
昭和23年4月 科学教材部を設置。
昭和25年3月 (東京)内田洋行と(大阪)内田洋行が合併。
昭和26年6月 福岡市瓦町に福岡支店を設置。
昭和37年9月 電子計算機事業部を設置。ユーザック電子計算機を発表。
昭和38年3月 貿易事業部を設置。
昭和39年1月 東京証券取引所、大阪証券取引所の市場第二部に上場。
昭和42年9月 大阪市に大阪第1物流センターを建設。
昭和42年12月 福岡市音羽町に福岡支店を建設、移転。
昭和42年12月 東北ユーザック(株)を設立。(現連結子会社)
昭和44年8月 藤沢市に湘南物流センターを建設。
昭和44年12月 東京証券取引所、大阪証券取引所の市場第一部銘柄に指定。
昭和46年11月 東京都中央区新川に本社を建設、移転。
昭和47年3月 富士通(株)と業務提携。
昭和48年8月 米国にウチダ・オブ・アメリカCorp.を設立。(現連結子会社)
昭和54年3月 日本オフィスメーション(株)を設立。(現連結子会社)
昭和54年11月 札幌市に札幌物流センターを建設。
昭和55年10月 東京都中央区京橋に本社を移転。
昭和56年11月 船橋市に京葉第1物流センターを建設。(現連結子会社(株)オリエント・ロジ所有)
昭和58年9月 大阪証券取引所において貸借取引銘柄に選定。
昭和60年7月 現在地に大阪支店(第1期工事)を建設、移転。
昭和62年1月 (株)ウチダ・コンピューター・エンジニアリングとウチダサービス(株)が合併し、ウチダエスコ(株)に商号変更。(現連結子会社)
昭和63年9月 マレーシア国にウチダエムケーSDN.BHD.を設立。(現連結子会社)
平成元年2月 現在地に本社を移転。
平成元年3月 現在地に九州支社を建設、移転。
平成元年4月 (株)ウチダコンピュータシステムと(株)ウチダオフィスメーションが合併し、ウチダユニコム(株)に商号変更。(現連結子会社)
平成2年2月 キャビン工業(株)に資本参加。(現連結子会社)
平成2年10月 ウチダ事務機サービス(株)、内田設備工業(株)、内田ピーエス(株)が合併し、(株)ウチダテクノサービスに商号変更。(現(株)ウチダテクノ、現連結子会社)
平成3年7月 日本金属精工(株)と(株)三和が合併し、(株)サンテックに商号変更。(現連結子会社)
平成3年12月 東京証券取引所において貸借取引銘柄に選定。
平成4年1月 内田興産(株)とマービー化工(株)が合併し、(株)マービーに商号変更。(現連結子会社)
平成4年3月 大阪支店第2期工事完成。
平成4年4月 (株)ユウエヌエイを設立。(現(株)ウチダデータ、現連結子会社)
平成6年6月 犬山市に犬山物流センターを取得。
平成7年3月 エッグヘッドウチダ(株)を設立。(現ウチダスペクトラム(株)、現連結子会社)
平成7年5月 東京都江東区潮見に事務所を賃借し、本部潮見オフィスを設置。
平成7年6月 ウチダインフォメーションテクノロジー(株)を設立。(現連結子会社)
平成7年7月 日本総合配送(株)とウチダ総合物流(株)が合併し、(株)オリエント・ロジに商号変更。(現連結子会社)
平成8年4月 (株)ウチダ人材開発センタを設立。(現連結子会社)
平成9年4月 ウチダコンピュータシステム(株)に資本参加。(現連結子会社)
平成9年7月 東海オフィスメーション(株)、北陸ユーザック(株)、(株)ウチダシステムが合併し、(株)オフィスブレインに商号変更。(現連結子会社)
平成10年3月 日本証券業協会にウチダエスコ(株)の株式を店頭登録。
平成12年3月 湘南物流センターを売却。
平成12年11月 株式交換によりキャビン工業(株)の全株式を取得。
平成15年5月 城東物流センター(旧大阪第1物流センター)を売却。
平成15年8月 連結子会社(株)サンテックの会社分割により(株)太陽技研を設立。(現連結子会社)
平成16年7月 東アジアグローバル戦略の一環として、ジョイントベンチャーにて台湾に台湾艾銳(アレス)股份有限公司を設立、翌平成17年2月上海に上海艾銳斯(アレス)办公家具有限公司を設立。

3 【事業の内容】

当社グループは、当社および子会社40社、関連会社15社で構成され、オフィス関連事業(各種事務用品、事務用・印刷用機械器具、各種オフィス家具の製造販売)、教育関連事業(教材教具、ICT^注関連商品、施設設備品の製造販売)、情報関連事業(コンピュータハードおよびソフトウェアの製造・開発・販売)および不動産賃貸事業、労働者派遣事業、教育研修事業を営んでおり、さらに各事業に関する商品配送・保管等物流、施工、保守、各種役務提供等の事業活動を展開しております。

当社グループの事業に係る位置付け、および事業の種類別セグメントとの関連は次のとおりであります。なお、事業の種類別セグメントと同一の区分であります。

注 ICTはInformation & Communication Technologyの略。

オフィス関連事業

生産については、連結子会社(株)サンテック他2社、在外連結子会社ウチダエムケーSDN.BHD.、非連結子会社1社、関連会社江戸崎共栄工業(株)がオフィス家具製品、事務用品等を製造しております。

販売については、当社が行うほか、当社の代理店および連結子会社(株)東京ウチダシステム他2社、在外連結子会社ウチダ・オブ・アメリカCorp.、非連結子会社4社、関連会社5社を通じて行っております。

また、納入したオフィス家具製品等の施工・保守については連結子会社(株)ウチダテクノが行っており、連結子会社パワープレイス(株)は、当社にオフィスデザインの提供を行っております。

教育関連事業

生産については、連結子会社キャビン工業(株)、関連会社さくら精機(株)が教材教具、理化学機器等を製造しており、関連会社(株)PFUおよび非連結子会社1社がICT関連商品等を製造・開発しております。

販売については、当社が行うほか、当社の代理店および非連結子会社3社を通じて行っております。

また、ICT関連商品の納入設置・保守については、連結子会社ウチダエスコ(株)および非連結子会社1社が行っております。

情報関連事業

コンピュータハードの生産については、関連会社(株)PFUが行っております。

ソフトウェア・システム開発は連結子会社ウチダインフォメーションテクノロジー(株)、ウチダエスコ(株)他1社、非連結子会社2社、関連会社2社が行っております。また、ウチダエスコ(株)および非連結子会社1社はコンピュータハードおよびソフトウェアの保守・メンテナンスを行っております。

コンピュータハードおよびソフトウェアの販売、システムインテグレーションサービスの提供は、当社が行うほか、連結子会社ウチダユニコム(株)、ウチダスペクトラム(株)他6社、非連結子会社1社、関連会社4社を通じて行っております。

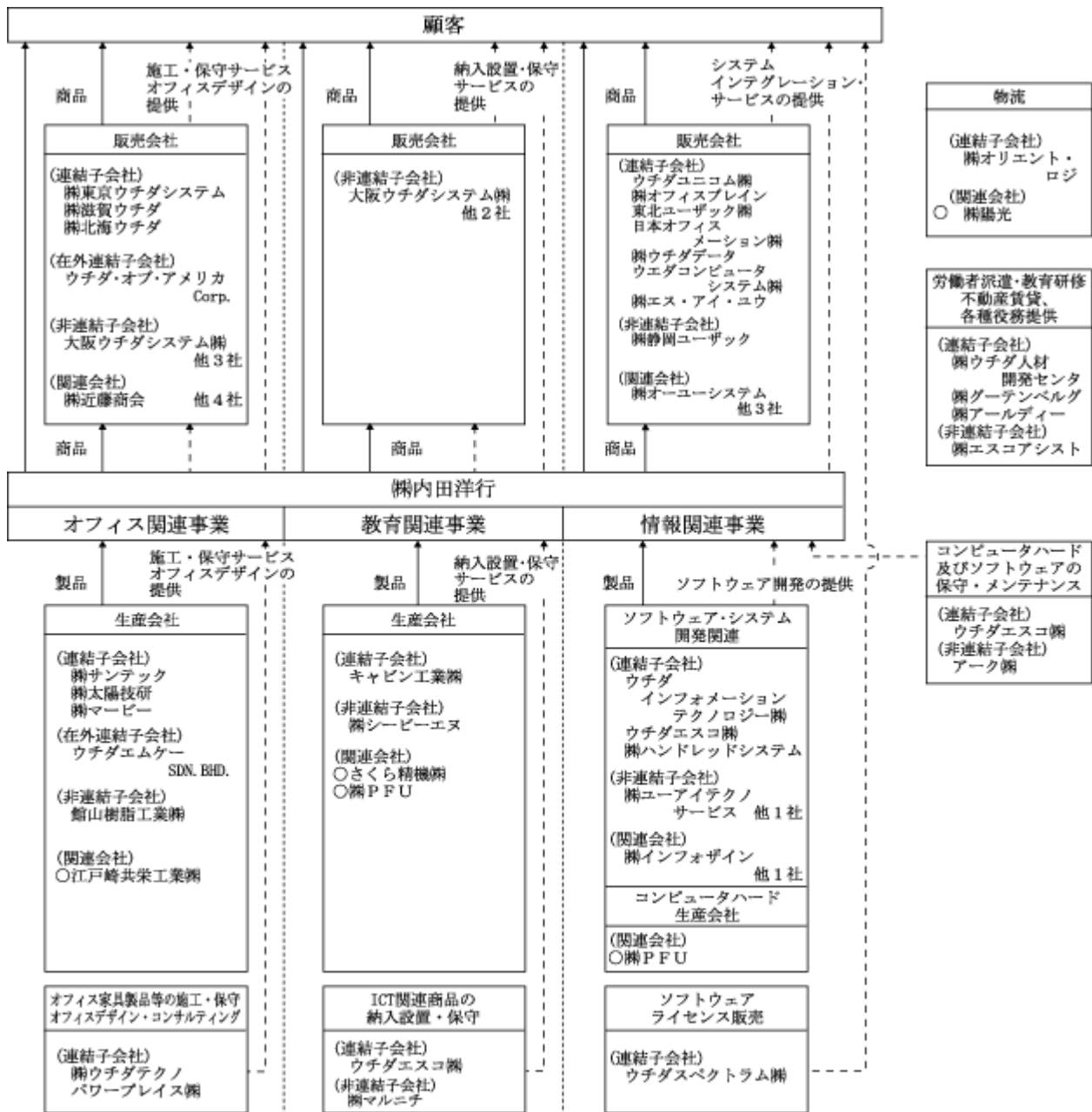
その他事業

以上のいずれの事業におきましても、商品配送・保管等物流事業については連結子会社(株)オリエント・ロジおよび関連会社(株)陽光が行っております。

労働者派遣事業、教育研修事業については連結子会社(株)ウチダ人材開発センタが行っており、不動産賃貸事業については当社および連結子会社1社が行っております。

その他の関連事業活動については連結子会社(株)ゲーテンベルグおよび非連結子会社1社が各種役務提供等を行っております。

以上述べた事項の事業系統図は次のとおりであります。



(注1) ○は持分法適用会社であります。
(注2) ウチダエスコ㈱は㈱ジャスダック証券取引所に上場しております。

凡例

← 製品・商品の提供
← - - - サービスの提供

4 【関係会社の状況】

| 名称 | 住所 | 資本金又は 出資金 (百万円) | 主要な事業 の内容 | 議決権の 所有割合 (%) | 関係内容 | |
|--------------------------------------|-----------------------------|------------------------|--------------|---------------------|----------------------|--------------------------|
| | | | | | 役員の 兼任等 | 営業上の取引 |
| (連結子会社) ウチダインフォメーション テクノロジー(株) | 東京都江東区 | 30 | 情報関連事業 | 100.0 | 兼任3名 出向3名 | 当社商品の開発 |
| ウチダ・オブ・アメリカ Corp. | 米国カリフォルニア州 トーランス市 | 百万USD 0.3 | オフィス関連 事業 | 100.0 | 兼任1名 出向3名 | 当社商品の販売 |
| (株)ウチダ人材開発センタ | 東京都中央区 | 200 | その他事業 | 100.0 | 兼任3名 出向1名 転籍1名 | 人材派遣および社員研 修 |
| キャビン工業(株) | 東京都江東区 | 490 | 教育関連事業 | 100.0 | 兼任4名 転籍2名 | 当社商品の製造 |
| (株)サンテック | 栃木県鹿沼市 | 32 | オフィス関連 事業 | 100.0 | 兼任3名 出向2名 転籍1名 | 当社商品の製造 |
| (株)太陽技研 | 群馬県山田郡大間々町 | 90 | オフィス関連 事業 | 100.0 (100.0) | 兼任2名 転籍1名 | 当社商品の製造 |
| (株)マービー | 東京都江東区 | 90 | オフィス関連 事業 | 100.0 (87.2) | 兼任3名 出向1名 転籍1名 | 当社商品の製造 |
| ウチダエムケーSDN. BHD. | マレーシア国 セランゴール州 シャーラム市 | 百万マレーシア リンギット 10 | オフィス関連 事業 | 98.0 (98.0) | 兼任3名 出向2名 | 当社商品の製造 |
| (株)オフィスブレイン | 愛知県名古屋市中区 | 128 | 情報関連事業 | 89.8 (1.6) | 兼任2名 出向3名 転籍2名 | 当社商品の販売 |
| 東北ユーザック(株) | 宮城県仙台市 | 36 | 情報関連事業 | 86.3 | 兼任3名 出向1名 | 当社商品の販売 |
| 日本オフィスメーション(株) | 東京都文京区 | 212 | 情報関連事業 | 84.6 | 兼任2名 出向1名 転籍1名 | 当社商品の販売 |
| (株)ウチダテクノ | 東京都荒川区 | 38 | オフィス関連 事業 | 79.1 (22.6) | 兼任3名 出向2名 転籍4名 | 当社商品の施工・保守 |
| ウエダコンピュータ システム(株) | 京都府下京区 | 10 | 情報関連事業 | 70.0 (10.0) | 兼任2名 出向2名 | 当社商品の販売 |
| ウチダスペクトラム(株) | 東京都中央区 | 484 | 情報関連事業 | 68.0 | 兼任2名 転籍5名 | 当社への商品の販売 |
| ウチダユニコム(株) | 東京都新宿区 | 139 | 情報関連事業 | 66.0 (21.2) | 兼任2名 出向1名 転籍4名 | 当社商品の販売 |
| (株)ウチダデータ | 東京都江東区 | 90 | 情報関連事業 | 56.6 | 兼任3名 転籍4名 | 当社商品の販売 |
| (株)オリエント・ロジ | 東京都大田区 | 247 | その他事業 | 52.7 | 兼任2名 転籍4名 | 当社商品の運送・保管 当社倉庫の一部を賃借 |
| ウチダエスコ(株)(注) 2, 3 | 東京都江東区 | 334 | 情報関連事業 | 44.8 (10.4) | 兼任2名 転籍2名 | 当社商品の販売・保守 |
| その他 8社 | | | | | | |
| (持分法適用関連会社) 江戸崎共栄工業(株)(注) 6 | 茨城県稲敷市 | 200 | オフィス関連 事業 | 30.0 | 兼任2名 出向1名 | 当社商品の製造 当社より資金の借入 |
| (株)PFU(注) 4 | 石川県かほく市 | 4,980 | 情報関連事業 | 16.3 | 兼任1名 | 当社商品の製造 |
| その他 2社 | | | | | | |

(注) 1 主要な事業の内容欄には、事業の種類別セグメントの名称を記載しております。

2 有価証券報告書を提出しております。

3 持分は100分の50以下であるが、実質的に支配しているため子会社としたものであります。

4 持分は100分の20未満であるが、実質的な影響力を持っているため関連会社としたものであります。

5 議決権の所有割合の()内の数字は、間接所有割合(内数)であります。

6 債務超過会社であり、債務超過額は平成17年6月30日時点で、2,473百万円であります。

7 売上高(連結会社相互間の内部売上高を除く)の連結売上高に占める割合が、10%を超えている会社はありません。

5 【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成17年7月20日現在

| 事業の種類別セグメントの名称 | 従業員数(名) |
|----------------|------------|
| オフィス関連事業 | 1,058〔147〕 |
| 教育関連事業 | 382〔46〕 |
| 情報関連事業 | 1,679〔184〕 |
| その他事業 | 338〔169〕 |
| 全社(共通) | 57〔7〕 |
| 合計 | 3,514〔553〕 |

(注) 従業員数は就業人員であり、臨時従業員数は〔 〕内に年間の平均人員を外数で記載しております。

(2) 提出会社の状況

平成17年7月20日現在

| 従業員数(名) | 平均年齢(歳) | 平均勤続年数(年) | 平均年間給与(円) |
|-----------|---------|-----------|-----------|
| 1,162〔66〕 | 40.8 | 17.0 | 6,587,203 |

(注) 1 従業員数は就業人員であり、臨時従業員数は〔 〕内に年間の平均人員を外数で記載しております。

2 平均年間給与は、賞与および基準外賃金を含んでおります。

(3) 労働組合の状況

提出会社の労働組合は、昭和37年9月に結成され、組合員数は834名でユニオンショップ制であり、労使関係については概ね良好であります。なお、外部団体には所属しておりません。

連結子会社においては、キャビン工業株式会社1社において労働組合が結成されておりますが、労使関係については特に記載すべき事項はありません。

第2 【事業の状況】

1 【業績等の概要】

(1) 業績

当連結会計年度におけるわが国経済は、企業収益の改善や、設備投資ならびに個人消費の緩やかな増加、また雇用情勢も改善に広がりが見られるなど、景気は緩やかながらも回復基調にあるものの、公共投資は前連結会計年度に引き続き低調に推移し、また、原油価格の高騰や、米国ならびに中国経済の動向等の不安材料が見られるなど、予断を許さない状況で推移いたしました。

このような状況のもと、当社グループは、グループ全体の利益体質強化を図るべく、事業環境の変化に対応した、新しいビジネスモデルの構築と、その事業化に努めてまいりました。特に、ITをベースとした製品やシステム、各種コンテンツの開発に注力し、顧客密着型のソリューションビジネスを積極的に展開してまいりました。また、環境対応商品の拡充や公共・福祉向け商品の提案などにも努めてまいりました。

しかしながら、官公庁、地方自治体などにおける投資の抑制、買い控え等の影響から、当連結会計年度の売上高は1,492億5千万円(前連結会計年度比99.4%)となりました。一方、利益面では、引き続き経営資源投入の選択と集中により経営効率を高めるとともに、コスト構造全体を見直し、大幅な経費の削減などを行ったものの、持分法による投資利益が減少したことなどにより、経常利益は41億5千4百万円(前連結会計年度比95.8%)と、やや前連結会計年度を下回る結果となりました。また、退職給付会計基準変更時差異償却額10億4千8百万円を特別損失に計上したことなどにより、当期純利益は16億4千8百万円(前連結会計年度比97.4%)となりました。

セグメント別には以下の通りであります。

< オフィス関連事業 >

大規模オフィス向けのフリーアドレス対応デスク「i - d e c k」やユニバーサルデザイン対応として評価を受けた「F E E Dデスク」、また金融機関を中心とした店舗市場における空間構成家具などの拡販に注力するとともに、ユビキタス化する空間に対応した「D - M O L O」等を提案するなど、人が「働く」「集まる」「学ぶ」といった3つの「場」における付加価値を創出するソリューション型ビジネスを積極的に推進してまいりました。また、首都圏再開発の第2次移転需要に対し、積極的に取り組んでまいりましたが、首都圏を中心とした民間企業をはじめとする設備投資の高まりが、一部の地域経済にも波及したことも寄与し、売上高は606億8千5百万円(前連結会計年度比102.3%)と前期を上回りました。

< 教育関連事業 >

政府の「学校教育の情報化」政策の推進にともない、ICT事業は引き続き堅調に推移し、加えて教材分野でのデジタルコンテンツの流通システムの構築に傾注するなど、将来を見据えた営業活動を展開いたしました。また、校舎の老朽化にともなう学校施設の耐震化、改築は、市町村合併などの影響による予算執行の見送りの影響を受けましたが、シックスクール対策としての新素材「ユニボードピュアM」を開発するなど、競争力の拡大に努めました。一方、文化施設事業においては、利益確保に重点を置いた事業基盤の再構築を図ったこともあり、売上高は366億7千3百万円(前連結会計年度比94.7%)と前期を下回る結果となりました。

< 情報関連事業 >

中堅・中小製造業の設備投資機運に支えられ、統合型業務パッケージソフト「スーパーカクテルシリーズ」の販売は堅調に推移いたしました。特に、食品製造業や軽梱包資材卸売業等への業種特化戦略が効果を奏し、短期間にシェアを高めることができました。また、地方自治体の合併サポート案件に対し積極的に取り組むとともに、福祉分野では、介護関係の法改正により、新製品のソフトウェア「絆2015」が好調に推移いたしました。しかしながら、こうしたS Iサポート案件が増加したものの、ハードウェア商品の落ち込みに歯止めがかからず、売上高は476億9千7百万円(前連結会計年度比99.7%)となりました。

< その他事業 >

不動産賃貸事業は前連結会計年度を若干下回ったものの、物流事業における商品保管業務等のグループ外への販路拡大により、売上高は41億9千3百万円(前連結会計年度比99.9%)となりました。

(2) キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度における現金及び現金同等物(以下「資金」という)は、前連結会計年度末に比べ20億4千4百万円減少し、124億4千1百万円となりました。

< 営業活動によるキャッシュ・フロー >

営業活動による資金の増加は49億1千5百万円(前連結会計年度は60億6千5百万円)となっております。この増加は主に、税金等調整前当期純利益29億7千7百万円、減価償却費22億2千万円、売上債権の減少23億2千2百万円(前連結会計年度は41億7千5百万円)、たな卸資産の減少6億1千7百万円等の増加に対し、仕入債務の減少22億8千9百万円(前連結会計年度は2億8千2百万円)、法人税等の支払額12億1千4百万円等の減少によるものであります。

< 投資活動によるキャッシュ・フロー >

投資活動による資金の減少は17億2千7百万円(前連結会計年度は17億7千2百万円)となっております。この減少は主に、ソフトウェア開発等に係る投資支出13億1千4百万円、設備投資支出10億4千4百万円等の減少に対し、貸付金の回収5億2千9百万円等の増加によるものであります。

< 財務活動によるキャッシュ・フロー >

財務活動による資金の減少は52億5千7百万円(前連結会計年度は22億7千7百万円)となっております。この減少は主に、短期借入金の返済41億8千5百万円(前連結会計年度は6億9千3百万円)、長期借入金の純減額6億7千万円によるものであります。

2 【生産、受注及び販売の状況】

(1) 生産実績

当連結会計年度における生産実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次の通りであります。

| 事業の種類別セグメントの名称 | 生産高(百万円) | 前年同期比(%) |
|----------------|----------|----------|
| オフィス関連事業 | 4,252 | 101.7 |
| 教育関連事業 | 1,039 | 91.4 |
| 情報関連事業 | 12,328 | 94.4 |
| 合計 | 17,621 | 95.9 |

(注) 1 セグメント間取引については、相殺消去しております。

2 記載の金額の表示は販売価格によっております。

3 記載の金額には消費税等を含んでおりません。

(2) 受注実績

当連結会計年度における受注実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次の通りであります。

| 事業の種類別セグメントの名称 | 受注高(百万円) | 前年同期比(%) | 受注残高(百万円) | 前年同期比(%) |
|----------------|----------|----------|-----------|----------|
| オフィス関連事業 | 10 | 23.6 | | |
| 情報関連事業 | 12,539 | 97.4 | 2,582 | 102.4 |
| 合計 | 12,549 | 97.2 | 2,582 | 102.4 |

(注) 1 セグメント間取引については、相殺消去しております。

2 記載の金額には消費税等を含んでおりません。

3 教育関連事業は、見込生産を行っているため、受注実績の記載を省略しております。

(3) 販売実績

当連結会計年度における販売実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次の通りであります。

| 事業の種類別セグメントの名称 | 販売高(百万円) | 前年同期比(%) |
|----------------|----------|----------|
| オフィス関連事業 | 60,685 | 102.3 |
| 教育関連事業 | 36,673 | 94.7 |
| 情報関連事業 | 47,697 | 99.7 |
| その他事業 | 4,193 | 99.9 |
| 合計 | 149,250 | 99.4 |

(注) 1 セグメント間取引については、相殺消去しております。

2 相手先別の販売実績および当該販売実績の総販売実績に対する割合は、当該割合が100分の10以上の主要な販売先はありませんので、記載を省略しております。

3 記載の金額には消費税等を含んでおりません。

3 【対処すべき課題】

当社グループは、21世紀社会に貢献できる新たな企業価値の創造を目指して、平成18年7月期までの3ヵ年にわたる中期経営計画を進めており、当期はその2年目になります。

当社グループのドメインである「情報」「教育」「オフィス」においては、中長期的にはブロードバンドの普及やデジタルコンテンツ化の進展などによる市場の成長が見込まれておりますが、目先の需要の動向は不透明な状況が続いております。このような状況のもと、中期経営計画では成長の軸足を「規模の拡大」から「利益の拡大」に移し、利益体質の強化と中長期的な成長を見込んだ事業開発への積極的な投資を進めてまいります。

利益体質の強化においては、企業グループ全体で、海外調達、物流改革、部材・サービスの共用化の推進等によるコスト力強化をより一層進めるとともに、顧客中心主義に基づくCRM(カスタマーリレーションシップマネジメント)の活用による抜本的な事業構造の改革を進め、利益率の向上を図ってまいります。

また、事業開発への投資においては、ブロードバンド化によるICTサービス、デジタルコンテンツ流通、ユビキタス環境などの中長期的に成長が見込まれるテーマ・領域での商品やサービスの研究開発に、経営資源を集中投入いたします。

4 【事業等のリスク】

有価証券報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項には、以下のようなものがあります。

なお、下記記載のリスク項目は、当社グループの事業に関するすべてのリスクを網羅したものではありません。また、文中における将来に関する事項は当連結会計年度末現在において判断したものであります。

(1) 国内外の経済動向による影響について

当社グループの事業は、国内市場に大きく依存しており、国内経済の動向により影響を受けます。日本経済は緩やかな回復傾向にありますものの、原油価格や素材価格の高騰など、引き続き予断を許さない状況で推移しております。

企業収益の悪化により企業の設備関連投資が減少した場合、また、政府及び地方自治体の財政状態の悪化により公共投資が削減された場合、当社グループの業績および財務状況が悪影響を受ける可能性があります。

(2) 知的財産権に関するリスク

当社グループの製品または技術について、他社の知的財産権を侵害しているとされるリスク、また、第三者のソフトウェアその他の知的財産の使用に際し、何らかの事情により制約を受けるリスクがあります。これらの場合、当社グループの業績および財務状況が悪影響を受ける可能性があります。

(3) 情報管理に関するリスク

お客様やお取引先の個人情報や機密情報を保護することは、企業としての信頼の根幹をなすものであります。当社グループでは、社内管理体制を整備し、従業員に対する情報管理やセキュリティ教育など、情報の保護について数々の対策を推進しておりますが、情報の漏洩が全く起きないという保証はありません。万一、情報の漏洩が起きた場合、当社グループの信用は低下し、お客様等に対する賠償責任が発生するなど、当社グループの業績および財務状況が悪影響を受ける可能性があります。

(4) 製品およびサービスの欠陥について

当社グループは品質管理に十分な意を尽くしておりますが、提供する製品およびサービスに欠陥が生じるリスクがあります。当社グループの製品およびサービスには、顧客の基幹業務の遂行等、高い信頼性が求められる状況において使用されているものがあり、その障害が顧客に深刻な損失をもたらす危険性があります。その場合、当社グループは、製品またはサービスの欠陥が原因で生じた損失に対する責任を追及される可能性があります。さらに、製品またはサービスに欠陥が生じたことにより社会的評価が低下した場合は、当社グループの製品およびサービスに対する顧客の購買意欲が低減する可能性があります。これらの場合、当社グループの業績および財務状況が悪影響を受ける可能性があります。

(5) 公的規制等に関するリスク

当社グループは、事業許認可、独占禁止、消費者、環境・リサイクル、租税等に関する法令や、輸出入に関する制限や規制等の適用を受けております。これらの法令・規制等を遵守できなかった場合、事業許可の取り消しや入札停止などにより事業活動に制限を受け、当社グループの業績および財務状況が悪影響を受ける可能性があります。

(6) 取引先、提携等に関するリスク

当社グループの事業は、多くの取引先や、提携先など他社との関係によって成り立っています。従って、これらの取引先等との関係に著しい変化が生じた場合には、当社グループの業績および財務状況が悪影響を受ける可能性があります。

5 【経営上の重要な契約等】

当社と富士通株式会社および株式会社P F U (旧ユーザック電子工業株)との3社は昭和47年3月28日情報産業の分野において、技術開発・製造および販売に関し相協力する旨契約しております。

6 【研究開発活動】

当社グループは、ブロードバンドの普及やデジタルコンテンツ化の進展により、市場および顧客ニーズがますます変化する状況に対応して、「IT化(情報技術の活用)」、「ユビキタス環境」、「環境保全」、「ユニバーサルデザインの推進」をキーワードに、「顧客の信頼と満足を得る」商品・サービスの提供を基本方針として、研究開発活動を行っております。

研究開発費の総額は1,303百万円であります。

主な研究開発

1 オフィス関連事業

(1) ユビキタス環境に対応したファニチュア開発

本格化したユビキタス時代に対応するオフィス空間を提供するため、先進研究企業や大学などとの共同開発を推進し、情報技術と空間技術を組み合わせた「ユビキタス環境」を構築できるシステム「Smart PAO(スマート・パオ)」を開発いたしました。また、情報インフラ構築に最適なワークステーションファニチュア「D-MOLO」を大幅に拡張し、図書館向け学習コーナー、受付カウンター、Barカウンターなど新しいコミュニケーションスペースの在り方を提案いたしました。さらに、個人ワークの集中環境とチームワークのインタラクティブな環境を最適な組合せで提案できるワークステーションファニチュア「i-deck」を大幅に拡張しました。

(2) チェアシリーズの拡充開発

快適な座り心地をサポートするC A S Tチェアに、革張り・アルミ磨きのエグゼグティブシリーズを拡充することで、既存の一般事務用タイプ、長時間執務用のスーパーバックシリーズと合わせて幅広いシリーズ展開を完成させました。また、普及グレードでありながら高級感のあるデザインと、リクライニング範囲調節機構を備える等ワークチェアとしての機能も充実させた「C N - 2チェア」を開発いたしました。

(3) セキュリティ関連商品の開発

個人情報保護法の完全施行による市場ニーズの高まりを受け、オフィスの情報資産を守るトータル・セキュリティシステム「U G U A R D (ユーガード)」を強化開発いたしました。物理的に情報資産を守るものとして、情報漏洩対策・盗難侵入対策に即効性が高い簡易セキュリティシステム「ワンダーシリーズ」、シュレッダーの機能拡充、重要文書処理システム、免震装置などを開発いたしました。また、ネットワーク上のセキュリティ対策として「不正P C検出システム」を開発いたしました。

さらに、I Cカードを利用して施錠開錠ができ、履歴管理を行うことによりセキュリティ対応を高めることができるI Cカード対応収納家具を開発いたしました。

研究開発費の金額は451百万円であります。

2 教育関連事業

(1) 科学への興味をつなぐデジタル理科教材の開発

文部科学省の推進する「科学技術・理科大好きプラン」を背景として、科学への興味をつなぐI Tを活用した新しいデジタル理科教材「デジタル・サイエンス・ワールド」シリーズを拡充開発してまいりました。今期は特に、高解像度デジタル顕微鏡、パソコン計測システムの追加など科学の基礎分野商品の強化・拡充に努めました。

(2) 情報教育用ソフトの拡充

教育現場における情報環境の整備が益々強化され、校内L A Nシステム、地域イントラネット整備、普通教室へのP C導入が進む状況下で、教職員用の校務グループウェアが要望されていることから、教職員用の日常のコミュニケーション、学校行事予定などの事務作業を支援する「O p e n S c h o o l コミュニケーション」を開発いたしました。

さらに、学校W e bサイトの運用管理を支援するソフトウェアとして「O p e n S c h o o l コンテンツマネジメントシステム」を開発しました。

また、学校現場では環境が整備されるにつれネットワーク型のコンテンツ配信が要望され、普通教室において各教科の授業に使えるデジタル映像コンテンツが新たなソフト教材として注目を浴び利用促進されようとしております。このニーズに応えてネットワーク版「デジタルビデオクリップ」を開発いたしました。

(3) 学校施設用造作家具の開発

学校環境衛生基準や改正建築基準法などによりさまざまな環境特性に対応できる学校施設用家具が要望されており、このような教育現場のニーズに応えて、人に優しい環境対応家具「ユニボードピュアシリーズ」を開発いたしました。この仕様の特長としては、素材のホルムアルデヒドやVOC等の有害化学物質の低減、および家具の表面に新触媒をコーティングすることにより有害物質を分解し、室内汚染を防止することで安全性の高い環境を保ちます。

研究開発費の金額は611百万円であります。

3 情報関連事業

(1) 統合型ソフトウェアライブラリー「スーパーカクテルシリーズ」の商品力強化

「スーパーカクテルシリーズ」全商品への最新プラットフォームへの対応として、日本オラクル社のOracle10g対応およびWindowsXP SP2対応を完了いたしました。

スーパーカクテルの次期バージョンに関しましては、販売管理、会計管理システム機能統合化を進化させた企業基幹業務システムとして、マイクロソフト社の.NET対応および日本オラクル社のOracle10g対応、日本IBM社のDB2対応の開発を行い、2005年8月1日に出荷を開始いたしました。

また、本開発の段階で旧バージョンのソフトウェア資産を最新バージョンのプラットフォーム上で、動作させるための専用移行ツールの開発も同時に行いました。

(2) 電子自治体向け内部統合ソリューション「e-Active Staff」の機能強化

電子自治体向け「e-Active Staffシリーズ」の財務会計に機能アップ改良を実施するとともに、最新のプラットフォームへの対応として、Windows2003対応およびWindowsXP SP2対応を行い、また電子自治体対応の内部業務連携強化として「職員ポータル」・「職員認証システム」機能の開発を行いました。

(3) 福祉施設向け「絆シリーズ」の機能強化

高齢者介護システム「絆シリーズ」の新バージョン「絆2015」の老人保健施設向け、訪問リハビリステーション向けバージョンの発売を行いました。

また、介護保険制度や支援費制度の施行を受けて、社会福祉法人向けの財務システム連動やデータ加工の機能強化の開発を行いました。

(4) Wireless-ASP(貨物追跡システム)の商品力強化

「Wireless-ASP」の利用顧客拡大のため、流通業向けモデルとして「Wing-box」とスーパーカクテルシリーズの連携モジュールの開発を行いました。

また、データ収集用端末のPDAとして、シャープ社の新型ザウルスへソフト移行および住友電気ハイテック社のハンディターミナルPL4001Bでの端末ソフト開発をおこないました。一方では、携帯電話端末の多様化(PDCやW-CDMAなど)にともない、端末の動作検証や端末側の機能強化などを図ってまいりました。

研究開発費の金額は240百万円であります。

7 【財政状態及び経営成績の分析】

(1) 当連結会計年度の経営成績の分析

売上高

売上高は、1,492億5千万円と前連結会計年度に比べ8億4千万円(0.6%)の減収となりました。

なお、セグメント別の概況につきましては、「1 業績等の概要 (1) 業績」をご参照ください。

営業利益

営業利益は、34億5千万円と前連結会計年度に比べ4億円(+13.3%)の増益となりました。これは、売上高は減少したものの、売上総利益率の向上により前連結会計年度並みの売上総利益を維持し、販売費及び一般管理費が前連結会計年度に比べ4億1千万円(1.2%)減少したことによるものであります。

経常利益

経常利益は、営業外損益が7億円の収益計上となったことから、41億5千万円となりました。前連結会計年度に比べ1億8千万円(4.2%)の減益となっておりますが、主に、営業外収益の持分法による投資利益計上額が5億1千万円減少したことによるものであります。

税金等調整前当期純利益

税金等調整前当期純利益は、29億7千万円と前連結会計年度に比べ7千万円(+2.7%)の増益となりました。これは、当連結会計年度に投資有価証券売却益等で2億1千万円の特別利益を計上したこと等によるものです。

当期純利益

当期純利益は16億4千万円と前連結会計年度に比べ4千万円(2.6%)の減益となりました。これは、前連結会計年度に比べ、法人税、住民税及び事業税が増加したこと等によるものであります。

(2) 財政状態の分析

資産

資産合計は、前連結会計年度末に比べ47億3千万円減少し、1,094億6千万円となりました。流動資産は売掛債権の回収向上による売掛債権の減少や、現金及び預金の減少等により前連結会計年度末に比べ45億8千万円減少し、562億2千万円となりました。固定資産は、ソフトウェア投資の実施等により無形固定資産が3億7千万円増加しましたが、主に減価償却の進捗により有形固定資産が2億5千万円減少し、投資その他の資産も長期貸付金の回収等により2億7千万円減少したことにより、前連結会計年度末に比べ1億5千万円減少し、532億3千万円となりました。

負債

負債合計は、前連結会計年度末に比べ58億6千万円減少し、713億4千万円となりました。これは、長期、短期の借入金を合計48億5千万円返済したことと、支払手形及び買掛金が22億7千万円減少したことによるもので、流動負債は前連結会計年度末に比べ54億2千万円減少し、515億1千万円となり、固定負債は前連結会計年度末に比べ4億3千万円減少し、198億3千万円となりました。

資本

資本の残高は、前連結会計年度末に比べ12億1千万円増加し、349億8千万円となりました。これは主に当期純利益により利益剰余金が増加したことによるものです。

この結果、株主資本比率は2.4ポイント増加し、32.0%となりました。

(3) 資本の財源および資金の流動性の分析

当連結会計年度末における現金及び現金同等物は、前連結会計年度末に比べ20億4千万円(14.1%)減少し、124億4千万円となりました。

営業活動によるキャッシュ・フローは、仕入債務の減少22億8千万円、法人税等の支払い12億1千万円等がありました。税金等調整前当期純利益が29億7千万円あったこと、売掛債権の減少が23億2千万円、減価償却費が22億2千万円あったこと等により、49億1千万円の増加となりました。これを固定資産の取得等の投資活動に17億2千万円、借入金の削減や配当の支払いなどの財務活動に52億5千万円使用しております。

以上により、当社グループのキャッシュ・フロー指標は以下の通りとなっております。

| | 平成15年7月期 | 平成16年7月期 | 平成17年7月期 |
|---------------------------------------|----------|----------|----------|
| 債務償還年数 (有利子負債/営業キャッシュ・フロー) | 7.3年 | 4.8年 | 4.9年 |
| インタレスト・カバレッジ・レシオ (営業キャッシュ・フロー/利払い) | 7.4倍 | 11.2倍 | 10.1倍 |

有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち、利子を支払っている全ての負債を対象としております。また、利払いについては、連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。

第3 【設備の状況】

1 【設備投資等の概要】

当社グループは、当連結会計年度において、省力化のための設備等を中心として、1,045百万円の設備投資を行いました。

事業の種類別セグメントの設備投資について示すと、次の通りであります。

オフィス関連事業

主にオフィス家具等の新製品に対する金型投資および省力化のための設備投資を行いました。設備投資金額は385百万円であります。

教育関連事業

主に省力化のための設備投資を行いました。設備投資金額は224百万円であります。

情報関連事業

主に省力化のための設備投資を行いました。設備投資金額は344百万円であります。

その他事業

主に物流体制整備のため、車両運搬具等に対する投資を行いました。設備投資金額は92百万円であります。

2 【主要な設備の状況】

(1) 提出会社

(平成17年7月20日現在)

| 事業所名 (所在地) | 事業の種類別 セグメントの名称 | 設備の 内容 | 帳簿価額(百万円) | | | | | 従業員数 (名) |
|------------------------|------------------------------|-----------|-------------|---------------|---------------------|-----|-------|-------------|
| | | | 建物及び 構築物 | 機械装置 及び運搬具 | 土地 (面積㎡) | その他 | 合計 | |
| 本社 (東京都中央区) | オフィス関連事業 | 営業設備 | 674 | 8 | 248 (1,002.84) | 693 | 1,625 | 177 [19] |
| 本社隣接駐車場 (東京都中央区) | オフィス関連事業 | 営業設備 | | | 2,663 (368.08) | | 2,663 | |
| 大阪支店 (大阪市中央区) | オフィス関連事業 教育関連事業 情報関連事業 | 営業設備等 | 1,419 | | 1,393 (1,947.66) | 51 | 2,863 | 157 [21] |
| 犬山物流センター (愛知県犬山市) | オフィス関連事業 | 倉庫設備 | 1,604 | | 808 (7,974.95) | | 2,412 | |
| 北海道支社 (札幌市中央区) | オフィス関連事業 教育関連事業 情報関連事業 | 営業設備等 | 50 | | 84 (1,930.06) | 3 | 138 | 41 [4] |
| 札幌物流センター (札幌市白石区) | オフィス関連事業 教育関連事業 | 倉庫設備 | 240 | | 350 (10,000.00) | | 590 | |
| 九州支社 (福岡市博多区) | オフィス関連事業 教育関連事業 情報関連事業 | 営業設備等 | 243 | | 40 (549.89) | 9 | 293 | 51 [5] |
| ベルシャトゥ府中是政 (東京都府中市) | | 社宅設備 | 494 | | 225 (890.80) | | 719 | |
| ベルメイト長居 (大阪市住吉区) | | 社宅設備 | 226 | | 2 (600.43) | | 228 | |

(2) 国内子会社

(平成17年7月20日現在)

| 会社名 | 事業所名 (所在地) | 事業の種類 別セグメン トの名称 | 設備の内容 | 帳簿価額(百万円) | | | | | 従業員数 (名) |
|-------------|---------------------------|------------------------|-------|-------------|---------------|--------------------|-----|-------|-------------|
| | | | | 建物及び 構築物 | 機械装置 及び運搬具 | 土地 (面積㎡) | その他 | 合計 | |
| (株)アールデー | 内田洋行京橋ビル (東京都中央区) | その他 事業 | 賃貸設備 | 561 | 3 | 4,764 (696.95) | 1 | 5,330 | |
| | 新川第2ビル (東京都中央区) | その他 事業 | 賃貸設備 | 362 | 0 | 1,271 (415.69) | 0 | 1,634 | |
| ウチダエスコ(株) | 東京支社 (千葉県浦安市) | 情報関連 事業 | 営業設備等 | 200 | | 435 (1,246.00) | 22 | 658 | 126 〔13〕 |
| (株)ウチダテクノ | 本社 (東京都荒川区) | オフィス 関連事業 | 営業設備等 | 199 | | 280 (322.72) | 8 | 488 | 44 〔9〕 |
| (株)オリエント・ロジ | 本社 (東京都大田区) | その他 事業 | その他設備 | 64 | 4 | 411 (198.65) | 2 | 481 | 15 〔3〕 |
| | 京葉事業所 (千葉県船橋市) | その他 事業 | 倉庫設備 | 167 | | 921 (10,708.60) | 1 | 1,090 | |
| キャビン工業(株) | 霞ヶ浦工場 (茨城県稲敷市) | 教育関連 事業 | 倉庫設備 | 173 | 1 | 22 (42,311.97) | 35 | 232 | 〔1〕 |
| (株)サンテック | 本社・工場 (栃木県鹿沼市) | オフィス 関連事業 | 生産設備 | 139 | 65 | 671 (32,172.73) | 17 | 894 | 63 〔8〕 |
| (株)太陽技研 | 本社・工場 (群馬県山田郡 大間々町) | オフィス 関連事業 | 生産設備 | 16 | 41 | 17 (6,612.66) | 38 | 114 | 55 〔7〕 |
| (株)マービー | 館山工場 (千葉県館山市) | オフィス 関連事業 | 生産設備 | 55 | 25 | 60 (3,852.65) | 12 | 153 | 23 〔8〕 |
| | 米沢工場 (山形県米沢市) | オフィス 関連事業 | 生産設備 | 139 | 17 | 111 (14,450.25) | 1 | 270 | 14 〔8〕 |

(3) 在外子会社

(平成17年7月20日現在)

| 会社名 | 事業所名 (所在地) | 事業の種類 別セグメン トの名称 | 設備の 内容 | 帳簿価額(百万円) | | | | | 従業員数 (名) |
|-------------------------|---------------|------------------------|-----------|-------------|---------------|--------------------|-----|-----|-------------|
| | | | | 建物及び 構築物 | 機械装置 及び運搬具 | 土地 (面積㎡) | その他 | 合計 | |
| ウチダエム ケー SDN.BHD. | 本社 (マレーシア) | オフィス 関連事業 | 生産設備等 | 72 | 56 | 123 (40,467.00) | 19 | 272 | 85 |
| ウチダ・オ ブ・アメリ カCorp | 本社 (アメリカ) | オフィス 関連事業 | 営業設備等 | 119 | 6 | 174 (14,000.00) | 7 | 308 | 40 |

- (注) 1 帳簿価額のうち「その他」は、工具器具及び備品の合計であります。
 2 上記の金額には消費税等は含まれておりません。
 3 従業員数は就業人員数であり、臨時従業員数は〔 〕内に外書で記載しております。
 4 上記の他、主要な賃借及びリース設備として、以下のものがあります。

(1) 提出会社

| 事業所名 (所在地) | 事業の種類別 セグメントの名称 | 設備の内容 | 従業員数 または数量 (名) | 年間賃借料または リース料(百万円) | 摘要 |
|----------------------|---------------------------------------|---------------------|----------------------|-----------------------|-----|
| 本部潮見オフィス (東京都江東区) | オフィス関連事業 教育関連事業 情報関連事業 その他事業 | 営業設備等 | 606 〔93〕 | 843 | 賃借 |
| 仙台営業所 (仙台市青葉区) | オフィス関連事業 教育関連事業 情報関連事業 | 営業設備 | 19 〔11〕 | 18 | 賃借 |
| 横浜営業所 (横浜市神奈川区) | オフィス関連事業 情報関連事業 | 営業設備 | 8 〔2〕 | 22 | 賃借 |
| 名古屋営業所 (名古屋市中区) | オフィス関連事業 教育関連事業 情報関連事業 | 営業設備 | 28 〔5〕 | 32 | 賃借 |
| 大宮営業所 他8営業所 | | 営業設備 | 38 〔5〕 | 40 | 賃借 |
| 本社その他事業所 | オフィス関連事業 教育関連事業 情報関連事業 | 営業用車両 | 台 264 | 91 | リース |
| 本部潮見オフィス (東京都江東区) | オフィス関連事業 教育関連事業 情報関連事業 その他事業 | ホストコンピュータ 外部記憶装置 | 式 1 | 22 | リース |

(2) 国内子会社

| 会社名 | 事業所名 (所在地) | 事業の種類別 セグメントの名称 | 設備の内容 | 従業員数 (名) | 年間賃借料 (百万円) | 摘要 |
|----------------------|----------------------|--------------------|-------|-------------|----------------|----|
| ウエダコンピュータ システム(株) | 京都本社 (京都市下京区) | 情報関連事業 | 営業設備等 | 60 〔10〕 | 30 | 賃借 |
| ウチダエスコ(株) | 東京事業所 (東京都江東区) | 情報関連事業 | 営業設備等 | 145 〔14〕 | 61 | 賃借 |
| (株)ウチダ人材 開発センタ | 本社 (東京都中央区) | その他事業 | 営業設備等 | 36 | 38 | 賃借 |
| ウチダスペク トラム(株) | 本社 (東京都中央区) | 情報関連事業 | 営業設備等 | 49 〔10〕 | 54 | 賃借 |
| ウチダユニコム(株) | 本社・東京営業部 (東京都新宿区) | 情報関連事業 | 営業設備等 | 68 〔3〕 | 35 | 賃借 |
| (株)オフィスブレイン | 本社 (愛知県名古屋市中区) | 情報関連事業 | 営業設備等 | 57 | 34 | 賃借 |
| (株)オリエン・ロジ | 京葉事業所 (千葉県船橋市) | その他事業 | 倉庫設備 | 106 〔31〕 | 457 | 賃借 |
| 日本オフィス メーション(株) | 本社 (東京都文京区) | 情報関連事業 | 営業設備等 | 63 〔8〕 | 31 | 賃借 |

3 【設備の新設、除却等の計画】

(1) 重要な設備の新設等

| 会社名 | 事業所名 (所在地) | 事業の種類別 セグメントの名称 | 設備の 内容 | 投資予定額 | | 資金調達 方法 | 着手年月 | 完了予定 年月 |
|----------|-------------------|--------------------|-----------|-------------|---------------|------------|-------------|--------------|
| | | | | 総額 (百万円) | 既支払額 (百万円) | | | |
| 提出 会社 | 江戸崎倉庫 (茨城県稲敷市) | オフィス関連事業 | 倉庫設備 | 535 | 154 | 自己資金 | 平成17年 7月 | 平成17年 11月 |

(注) 上記の金額には消費税等は含まれておりません。

(2) 重要な設備の除却等

特記すべき事項はありません。

第4 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

| 種類 | 会社が発行する株式の総数(株) |
|------|-----------------|
| 普通株式 | 180,000,000 |
| 計 | 180,000,000 |

【発行済株式】

| 種類 | 事業年度末現在 発行数(株) (平成17年7月20日) | 提出日現在 発行数(株) (平成17年10月17日) | 上場証券取引所名又は 登録証券業協会名 | 内容 |
|------|-----------------------------------|----------------------------------|--------------------------------------|--|
| 普通株式 | 53,779,858 | 同左 | 東京証券取引所 市場第一部 大阪証券取引所 市場第一部 | 完全議決権株式であり、権利 内容に何ら限定のない当社に おける標準となる株式 |
| 計 | 53,779,858 | 同左 | | |

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

| 年月日 | 発行済株式 総数増減数 (千株) | 発行済株式 総数残高 (千株) | 資本金増減額 (百万円) | 資本金残高 (百万円) | 資本準備金 増減額 (百万円) | 資本準備金 残高 (百万円) |
|-------------|------------------------|-----------------------|-----------------|----------------|-----------------------|----------------------|
| 平成12年11月21日 | 1,238 | 53,779 | 253 | 5,000 | 1,023 | 3,629 |

(注) キャビン工業㈱を完全子会社とする株式交換実施に伴う新株発行。
キャビン工業㈱の株式1株に対し、当社の株式0.387株を割り当てております。

(4) 【所有者別状況】

平成17年7月20日現在

| 区分 | 株式の状況(1単元の株式数1,000株) | | | | | | | | 単元未満株式の状況(株) |
|-------------|----------------------|--------|------|--------|-------|------|--------|--------|--------------|
| | 政府及び地方公共団体 | 金融機関 | 証券会社 | その他の法人 | 外国法人等 | | 個人その他 | 計 | |
| | | | | | 個人以外 | 個人 | | | |
| 株主数(人) | 0 | 57 | 26 | 224 | 56 | 3 | 4,943 | 5,309 | |
| 所有株式数(単元) | 0 | 25,300 | 549 | 5,446 | 4,426 | 11 | 17,690 | 53,422 | 357,858 |
| 所有株式数の割合(%) | 0 | 47.35 | 1.03 | 10.19 | 8.29 | 0.02 | 33.12 | 100.00 | |

(注) 1 自己株式48,911株は、「個人その他」に48単元、「単元未満株式の状況」に911株含まれております。

2 「その他の法人」の欄には、証券保管振替機構名義の株式が7単元含まれております。

(5) 【大株主の状況】

平成17年7月20日現在

| 氏名又は名称 | 住所 | 所有株式数(千株) | 発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%) |
|------------------------------------|---|-----------|------------------------|
| 日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口) | 東京都中央区晴海一丁目8番11号 | 4,641 | 8.63 |
| 東京海上日動火災保険株式会社 | 東京都千代田区丸の内一丁目2番1号 | 2,485 | 4.62 |
| 日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口) | 東京都港区浜松町二丁目11番3号 | 2,315 | 4.30 |
| 住友信託銀行株式会社 | 大阪府大阪市中央区北浜四丁目5番33号 | 2,070 | 3.85 |
| 第一生命保険相互会社 | 東京都千代田区有楽町一丁目13番1号 | 1,577 | 2.93 |
| 株式会社りそな銀行 | 大阪府大阪市中央区備後町二丁目2番1号 | 1,386 | 2.58 |
| みずほ信託退職給付信託みずほ銀行口再信託 受託者資産管理サービス信託 | 東京都中央区晴海一丁目8番12号 晴海アイランド トリトンスクエア オフィスタワーZ棟 | 1,374 | 2.55 |
| 日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口4) | 東京都中央区晴海一丁目8番11号 | 1,163 | 2.16 |
| 株式会社三井住友銀行 | 東京都千代田区有楽町一丁目1番2号 | 899 | 1.67 |
| 陽光持株会 | 東京都江東区潮見二丁目9番15号 | 882 | 1.64 |
| 計 | | 18,794 | 34.95 |

(6) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成17年7月20日現在

| 区分 | 株式数(株) | 議決権の数(個) | 内容 |
|----------------|--------------------------|----------|---------------------------|
| 無議決権株式 | | | |
| 議決権制限株式(自己株式等) | | | |
| 議決権制限株式(その他) | | | |
| 完全議決権株式(自己株式等) | (自己保有株式) 普通株式 48,000 | | 権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式 |
| | (相互保有株式) 普通株式 144,000 | | 同上 |
| 完全議決権株式(その他) | 普通株式 53,230,000 | 53,230 | 同上 |
| 単元未満株式 | 普通株式 357,858 | | 同上 |
| 発行済株式総数 | 53,779,858 | | |
| 総株主の議決権 | | 53,230 | |

(注) 1 「完全議決権株式(その他)」の欄には、証券保管振替機構名義の株式が7,000株(議決権7個)含まれております。

2 単元未満株式のうち自己株式等に該当する株式数は次のとおりであります。

自己株式 911株

さくら精機株 500株

【自己株式等】

平成17年7月20日現在

| 所有者の氏名 又は名称 | 所有者の住所 | 自己名義 所有株式数 (株) | 他人名義 所有株式数 (株) | 所有株式数 の合計 (株) | 発行済株式総数 に対する所有 株式数の割合(%) |
|-----------------------|-------------------------|----------------------|----------------------|---------------------|--------------------------------|
| (自己保有株式) 株式会社内田洋行 | 東京都中央区新川二丁目 4番7号 | 48,000 | | 48,000 | 0.09 |
| 小計 | | 48,000 | | 48,000 | 0.09 |
| (相互保有株式) さくら精機株式会社 | 大阪府八尾市楠根町二丁目 61番地 | 84,000 | | 84,000 | 0.16 |
| 株式会社陽光 | 大阪府大阪市鶴見区横堤 二丁目2番51号 | 44,000 | | 44,000 | 0.08 |
| ウチダエスコ株式会社 | 東京都江東区佐賀一丁目 6番2号 | 8,000 | | 8,000 | 0.01 |
| 株式会社オーユーシステム | 岡山県岡山市撫川839 1 | 5,000 | | 5,000 | 0.01 |
| 株式会社近藤商会 | 北海道札幌市東区北六条東 二丁目3番 | 3,000 | | 3,000 | 0.01 |
| 小計 | | 144,000 | | 144,000 | 0.27 |
| 計 | | 192,000 | | 192,000 | 0.36 |

(7) 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

2 【自己株式の取得等の状況】

(1) 【定時総会決議又は取締役会決議による自己株式の買受け等の状況】

【前決議期間における自己株式の取得等の状況】

該当事項はありません。

【当定時株主総会における自己株式取得に係る決議状況】

該当事項はありません。

(2) 【資本減少、定款の定めによる利益による消却又は償還株式の消却に係る自己株式の買受け等の状況】

【前決議期間における自己株式の買受け等の状況】

該当事項はありません。

【当定時株主総会における自己株式取得に係る決議状況等】

該当事項はありません。

3 【配当政策】

当社は、財務体質強化のための内部留保を確保しつつ、安定的配当を継続するとともに、事業年度の節目々々には、業績を勘案しながら記念配当を実施していくことを基本方針としております。当期の株主配当金につきましては、当期純利益は前期に比し増益となりましたが、安定配当維持の観点から、前期と同様1株当たり7円50銭とさせていただきます。

なお、内部留保金につきましては、中長期的な視野に立った成長事業分野への資金需要に充当させてまいります。

4 【株価の推移】

(1) 【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

| 回次 | 第63期 | 第64期 | 第65期 | 第66期 | 第67期 |
|-------|---------|---------|---------|---------|---------|
| 決算年月 | 平成13年7月 | 平成14年7月 | 平成15年7月 | 平成16年7月 | 平成17年7月 |
| 最高(円) | 754 | 497 | 746 | 668 | 546 |
| 最低(円) | 430 | 294 | 201 | 321 | 381 |

(注) 最高・最低株価は東京証券取引所市場第一部によるものであります。

(2) 【最近6月間の月別最高・最低株価】

| 月別 | 平成17年 2月 | 3月 | 4月 | 5月 | 6月 | 7月 |
|-------|-------------|-----|-----|-----|-----|-----|
| 最高(円) | 516 | 546 | 530 | 496 | 526 | 537 |
| 最低(円) | 461 | 501 | 470 | 452 | 455 | 514 |

(注) 最高・最低株価は東京証券取引所市場第一部によるものであります。

5 【役員状況】

| 役名 | 職名 | 氏名 | 生年月日 | 略歴 | | 所有株式数 (千株) |
|------------------|----------------------------------|-------|--------------|---|---|---------------|
| 取締役社長 (代表取締役) | 営業本部長 | 向井 眞一 | 昭和22年7月6日生 | 昭和46年3月 平成2年7月 平成4年7月 平成5年10月 平成7年7月 平成8年7月 平成8年10月 平成9年1月 平成9年7月 平成10年7月 平成14年7月 | 当社入社 開発事業部長 開発調達本部副本部長兼開発事業部長 取締役に就任 取締役マーケティング本部長兼開発事業部長 取締役マーケティング本部長兼管理本部長 常務取締役マーケティング本部長兼管理本部長に就任 常務取締役管理本部長 専務取締役管理本部長に就任 代表取締役社長に就任 代表取締役社長兼営業本部長(現) | 62 |
| 常務取締役 | オフィス事業部長 | 藤井 吉弘 | 昭和20年9月28日生 | 昭和44年3月 平成6年1月 平成9年1月 平成9年7月 平成9年10月 平成15年7月 平成16年7月 | 当社入社 人事部長 九州支社副支社長 九州支社長 取締役に就任 取締役オフィス事業部長 常務取締役オフィス事業部長に就任(現) | 17 |
| 常務取締役 | 情報システム事業部長 | 秦 輝雄 | 昭和20年5月1日生 | 昭和43年3月 平成6年7月 平成12年7月 平成13年9月 平成13年10月 平成14年7月 平成16年7月 | 当社入社 情報機器事業部長 ユビキタス事業部長兼情報システム事業部副事業部長 日本オフィスメーション(株)代表取締役に就任(現) 取締役に就任 取締役情報システム事業部長 常務取締役情報システム事業部長に就任(現) | 7 |
| 常務取締役 | マーケティング本部長兼管理本部長兼開発調達事業部長兼海外戦略室長 | 武 幸太郎 | 昭和27年11月10日生 | 昭和52年3月 平成3年7月 平成7年7月 平成15年7月 平成15年10月 平成16年7月 平成17年7月 | 当社入社 経営企画部長兼広報部長兼知的生産性研究所長 デジタルコミュニケーション事業部長兼営業部長 マーケティング本部長兼ユビキタス事業部長 取締役に就任 取締役マーケティング本部長兼開発調達事業部長兼海外戦略室長 常務取締役マーケティング本部長兼管理本部長兼開発調達事業部長兼海外戦略室長(現) | 6 |
| 常務取締役 | マーケティング本部副本部長兼教育システム事業部長 | 大久保 昇 | 昭和29年7月1日生 | 昭和54年3月 平成9年1月 平成13年7月 平成15年7月 平成15年10月 平成16年7月 平成17年7月 | 当社入社 教育システム事業部CAI東日本営業部長 教育システム事業部副事業部長兼CAI東日本営業部長 教育システム事業部長兼ICTシステムサポート部長 取締役に就任 取締役教育システム事業部長 常務取締役マーケティング本部副本部長兼教育システム事業部長(現) | 18 |

| 役名 | 職名 | 氏名 | 生年月日 | 略歴 | | 所有株式数 (千株) |
|--------------|--------|-------|--------------|--|--|---------------|
| 取締役 相談役 | | 奥村 猛 | 昭和19年9月23日生 | 昭和42年3月 平成元年7月 平成5年10月 平成10年1月 平成10年7月 平成13年7月 平成14年7月 平成15年7月 平成17年7月 | 当社入社 北海道支社長 取締役に就任 常務取締役管理本部副本部長兼北海道支社長に就任 常務取締役管理本部長 常務取締役管理本部長兼マーケティング本部長 常務取締役管理本部長 常務取締役北海道支社長 取締役相談役(現) | 25 |
| 取締役 | 大阪支店長 | 青山 剛 | 昭和23年3月16日生 | 昭和45年3月 平成6年7月 平成11年10月 平成17年1月 | 当社入社 文化施設事業部長 取締役に就任 取締役大阪支店長(現) | 17 |
| 取締役 | 北海道支社長 | 後藤 弘治 | 昭和27年7月26日生 | 昭和50年3月 平成8年7月 平成12年7月 平成13年10月 平成15年7月 平成17年7月 | 当社入社 経理部長 経理部長兼関連事業室長 取締役に就任 取締役管理本部長 取締役北海道支社長(現) | 7 |
| 取締役 | 九州支社長 | 柏原 孝 | 昭和25年5月10日生 | 昭和48年3月 平成3年1月 平成10年1月 平成10年7月 平成15年7月 平成15年10月 | 当社入社 教育システム事業部企画部長 北海道支社副支社長兼営業部長 北海道支社長 九州支社長(現) 取締役に就任(現) | 3 |
| 監査役 (常勤) | | 二村 哲夫 | 昭和22年7月10日生 | 昭和45年3月 平成7年7月 平成9年1月 平成10年7月 平成10年10月 | 当社入社 監査室長 社長室長兼総務部長兼監査室長 関連事業室特命部長 監査役に就任(現) | 9 |
| 監査役 (常勤) | | 久田 雅康 | 昭和24年3月7日生 | 昭和46年3月 平成13年1月 平成13年10月 | 当社入社 関連事業室特命部長 監査役に就任(現) | 25 |
| 監査役 (常勤) | | 渡邊 義夫 | 昭和25年10月16日生 | 昭和50年4月 平成14年4月 平成15年4月 平成16年9月 平成16年10月 | 住友信託銀行(株)入社 同社融資業務部長 同社審査第二部長 当社入社顧問 当社監査役に就任(現) | |
| 監査役 (非常勤) | | 高谷 卓 | 昭和17年2月18日生 | 昭和40年4月 平成7年6月 平成11年6月 平成12年4月 平成13年4月 平成15年4月 平成15年6月 平成17年10月 | 富士通信機製造(株)(現 富士通(株)) 入社 同社取締役 同社常務取締役 同社専務取締役 同社代表取締役副社長 同社代表取締役 同社常勤監査役(現) 当社監査役に就任(現) | |
| 計 | | | | | | 196 |

(注) 監査役のうち、渡邊義夫及び高谷卓は、「株式会社の監査等に関する商法の特例に関する法律」第18条第1項に定める社外監査役であります。

6 【コーポレート・ガバナンスの状況】

(1) コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方

当社は、コーポレート・ガバナンスの充実が求められるなか、企業価値の最大化を図るために、「経営判断の迅速化」と経営管理体制の整備による「経営チェック機能の充実」を目指すとともに、株主の皆様をはじめ、関係先より高い信頼を得るべく、「グループをあげたコンプライアンスの徹底」、「経営活動の透明性の向上」に努めていくことを重要な経営課題として捉えております。

(2) コーポレート・ガバナンスに関する施策の実施状況

会社の経営上の意思決定、執行及び監督に係る経営管理組織その他のコーポレート・ガバナンス体制の状況

- ・当社は、監査役制度を採用しており、監査役による取締役の職務執行の監査・監督を実施しております。提出日現在、監査役は4名(内、社外監査役2名)であります。
- ・取締役会は、提出日現在、取締役9名(社外取締役0名)で構成されており、毎月1回開催しております。商法の定めにより監査役も毎回出席し、取締役の職務執行の状況を客観的な立場から監査するとともに、適宜、監査結果の報告を行うなど、経営監視機能の充実を図っております。また、緊急を要する議題がある場合は臨時取締役会を適宜開催し、経営判断の迅速化を図っております。
- ・重要な投資案件の事前審議機関として、「情報化推進本部委員会」ならびに「販売用ソフト開発投資委員会」をそれぞれ設置し、投資総額、投資効率、リスク等について、厳正な審査をおこなっております。
- ・グループ経営管理の観点から、各取締役が個別にグループ各社の担当役員を担う「担当役員制度」をしき、グループ各社の経営状況をリアルタイムにチェックするとともに、適宜、対応策を実施する等、グループ経営の健全性を追求しております。
また、グループ会社間の情報交換を図るため、各分野別・テーマ別にグループ間連絡会議を適宜開催しております。
- ・会計監査人である あずさ監査法人には、会計監査を通じて、経理面からの指導のみならず、業務運営上の改善に繋がる提案も定期的に受けております。また、監査報告会をとおして、監査役との情報交換を密にし、監査内容の充実に努めていただいております。
- ・複数の弁護士と顧問契約を結んでおり、経営上、法律問題が生じたときには、随時確認を取り、アドバイスを受ける体制をとっております。また、昨今は特に、リスク管理の徹底、コンプライアンスの徹底等について助言を得ております。
- ・「ISO9001」、「ISO14001」、「プライバシーマーク」、「ISMS」の認証取得企業として、信頼と満足を頂ける品質の提供、環境保全に貢献する商品の提供、および個人情報の取扱いについて適切な保護措置を講ずるなど、推進部門である品質保証部を中心に、各認証の目的に足る体制を整備しております。

社外取締役及び社外監査役の人的関係、資本的関係又は取引関係その他の利害関係の内容

- ・当社では社外取締役を選任しておりません。
- ・社外監査役の渡邊義夫氏は、当社の取引金融機関である住友信託銀行㈱の出身であります。また、同じく社外監査役である高谷卓氏は、当社の取引先で営業取引関係がある富士通㈱の常勤監査役であります。

コーポレート・ガバナンスの充実に向けた取組みの最近1年間における実施状況

- ・取締役会はこの1年間に、臨時取締役会も含め15回開催いたしました。
- ・監査役会については、2ヵ月に一度の開催を原則とし、この1年間に7回開催いたしました。
各監査役は年間を通して当社及びグループ各社の監査を厳正に実施いたしました。また、取締役会には常時出席し、経営状況及び新規事業に係る投資、その他経営に及ぼす影響の大きい案件に関して、常に厳しく監査・監督をおこなってまいりました。
- ・「情報化推進本部委員会」ならびに「販売用ソフト開発投資委員会」は、半期に一度、本会議を開催する他、四半期毎に投資進捗状況を確認するなど、必要に応じ委員会メンバーを招集の上、開催いたしました。
- ・当社は、毎年12月1日を「コンプライアンスデイ」と定め、コンプライアンスの徹底を図っております。昨年12月1日には、制定後、2回目の「コンプライアンスデイ」を迎えて、「内田洋行グループ行動規範」をもとに、コンプライアンスの意義について、グループをあげて、朝礼等により確認いたしました。また、コンプライアンス教育の一環として、個人情報保護法施行もあったことから、個人情報保護の重要性について徹底することを目的に、一昨年に引き続き、昨年12月1日に、e-ラーニングによる「プライバシーマーク研修」を実施いたしました。また、本年2月には、「地球環境問題」について一定の知識を共有し、グループ社員一人一人が、「環境保全」について適切な対応が取れることを目的に、「環境教育研修」を実施し、いずれも100%の受講率を達成いたしました。
- ・当社グループにおける当期の認証取得状況およびこの1年間に認証取得した会社数は次のとおりです。

| | ISO9001 | ISO14001 | プライバシーマーク | ISMS |
|---------------------------------------|------------|-------------|------------|------------|
| 当社および連結子会社 (内、この1年間に認証 取得した会社数) | 15社 () | 12社 (1社) | 6社 (3社) | 1社 (1社) |
| 持分法適用会社 | 4社 | 4社 | | |

(3) 役員報酬の内容

取締役の年間報酬総額 11名 178百万円

監査役の年間報酬総額 5名 42百万円(うち社外監査役 3名 14百万円)

(4) 会計監査の状況

当社は会計監査人である あずさ監査法人と商法監査及び証券取引法監査について監査契約を締結しております。
当期において業務を執行した公認会計士は以下のとおりであります。

- ・業務を執行した公認会計士の氏名

指定社員 業務執行社員：池谷 修一、大谷 秋洋

- ・会計監査業務に係る補助者の構成

公認会計士 3名、会計士補 4名

(5) 監査報酬の内容

公認会計士法(昭和23年法律第103号)第2条第1項に規定する業務に基づく報酬

34百万円

上記以外の業務に基づく報酬はありません。

第5 【経理の状況】

1 連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号。以下「連結財務諸表規則」という。)に基づいて作成しております。

ただし、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(平成16年1月30日内閣府令第5号)附則第2項のただし書きにより、改正前の連結財務諸表規則を適用しております。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号。以下「財務諸表等規則」という。)に基づいて作成しております。

ただし、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(平成16年1月30日内閣府令第5号)附則第2項のただし書きにより、改正前の財務諸表等規則を適用しております。

2 監査証明について

当社は、証券取引法第193条の2の規定に基づき、前連結会計年度(平成15年7月21日から平成16年7月20日まで)および第66期事業年度(平成15年7月21日から平成16年7月20日まで)並びに、当連結会計年度(平成16年7月21日から平成17年7月20日まで)および第67期事業年度(平成16年7月21日から平成17年7月20日まで)の連結財務諸表及び財務諸表について、あずさ監査法人により監査を受けております。

1 【連結財務諸表等】

(1) 【連結財務諸表】

【連結貸借対照表】

| 区分 | 注記 番号 | 前連結会計年度 (平成16年7月20日現在) | | 当連結会計年度 (平成17年7月20日現在) | |
|---------------|----------|---------------------------|------------|---------------------------|------------|
| | | 金額(百万円) | 構成比 (%) | 金額(百万円) | 構成比 (%) |
| (資産の部) | | | | | |
| 流動資産 | | | | | |
| 1 現金及び預金 | | 16,462 | | 14,211 | |
| 2 受取手形及び売掛金 | | 34,134 | | 31,885 | |
| 3 たな卸資産 | | 8,507 | | 7,919 | |
| 4 繰延税金資産 | | 966 | | 1,171 | |
| 5 短期貸付金 | | 264 | | 166 | |
| 6 その他 | | 897 | | 1,214 | |
| 貸倒引当金 | | 425 | | 346 | |
| 流動資産合計 | | 60,807 | 53.2 | 56,221 | 51.4 |
| 固定資産 | | | | | |
| 1 有形固定資産 | | | | | |
| (1) 建物及び構築物 | 2 | 18,748 | | 18,822 | |
| 減価償却累計額 | | 10,481 | 8,266 | 11,001 | 7,821 |
| (2) 機械装置及び運搬具 | | 1,988 | | 2,011 | |
| 減価償却累計額 | | 1,583 | 405 | 1,642 | 369 |
| (3) 器具備品 | | 8,808 | | 8,751 | |
| 減価償却累計額 | | 7,422 | 1,386 | 7,377 | 1,373 |
| (4) 土地 | 2 | | 15,212 | | 15,291 |
| (5) 建設仮勘定 | | | | | 162 |
| 有形固定資産合計 | | 25,270 | 22.1 | 25,018 | 22.8 |
| 2 無形固定資産 | | | | | |
| (1) ソフトウェア | | 1,787 | | 2,201 | |
| (2) その他 | | 463 | | 423 | |
| 無形固定資産合計 | | 2,251 | 2.0 | 2,624 | 2.4 |
| 3 投資その他の資産 | | | | | |
| (1) 投資有価証券 | 2 | 17,644 | | 17,572 | |
| (2) 出資金 | 1 | 21 | | 14 | |
| (3) 長期貸付金 | | 3,252 | | 2,870 | |
| (4) 繰延税金資産 | | 1,905 | | 2,154 | |
| (5) その他 | | 3,873 | | 3,451 | |
| 貸倒引当金 | | 827 | | 467 | |
| 投資その他の資産合計 | | 25,868 | 22.7 | 25,595 | 23.4 |
| 固定資産合計 | | 53,390 | 46.8 | 53,238 | 48.6 |
| 資産合計 | | 114,198 | 100.0 | 109,460 | 100.0 |

| 区分 | 注記 番号 | 前連結会計年度 (平成16年7月20日現在) | | 当連結会計年度 (平成17年7月20日現在) | |
|----------|----------|---------------------------|---------------|---------------------------|------------|
| | | 金額(百万円) | 構成比 (%) | 金額(百万円) | 構成比 (%) |
| (負債の部) | | | | | |
| 流動負債 | | | | | |
| 1 | | 31,175 | | 28,902 | |
| 2 | 2 | 15,006 | | 10,822 | |
| 3 | 2 | 2,407 | | 2,565 | |
| 4 | | 2,751 | | 2,839 | |
| 5 | | 798 | | 1,284 | |
| 6 | | 412 | | 354 | |
| 7 | | 1,577 | | 1,762 | |
| 8 | | 2,814 | | 2,982 | |
| | | 流動負債合計 | 56,943 49.9 | 51,514 | 47.1 |
| 固定負債 | | | | | |
| 1 | 2 | 9,409 | | 8,580 | |
| 2 | | 106 | | 103 | |
| 3 | | 7,031 | | 7,340 | |
| 4 | | 926 | | 1,025 | |
| 5 | | 114 | | 88 | |
| 6 | | 2,685 | | 2,697 | |
| | | 固定負債合計 | 20,273 17.7 | 19,834 | 18.1 |
| | | 負債合計 | 77,217 67.6 | 71,349 | 65.2 |
| (少数株主持分) | | | | | |
| | | 少数株主持分 | 3,204 2.8 | 3,123 | 2.8 |
| (資本の部) | | | | | |
| | 3 | 資本金 | 5,000 4.4 | 5,000 | 4.6 |
| | | 資本剰余金 | 3,218 2.8 | 3,222 | 3.0 |
| | | 利益剰余金 | 23,954 21.0 | 25,196 | 23.0 |
| | | その他有価証券評価差額金 | 1,933 1.7 | 1,902 | 1.7 |
| | | 為替換算調整勘定 | 280 0.3 | 290 | 0.3 |
| | 4 | 自己株式 | 48 0.0 | 42 | 0.0 |
| | | 資本合計 | 33,776 29.6 | 34,988 | 32.0 |
| | | 負債、少数株主持分 及び資本合計 | 114,198 100.0 | 109,460 | 100.0 |

【連結損益計算書】

| 区分 | 注記 番号 | 前連結会計年度 (自 平成15年7月21日 至 平成16年7月20日) | | 当連結会計年度 (自 平成16年7月21日 至 平成17年7月20日) | | | |
|--------------------|----------|---|------------|---|------------|--------|------|
| | | 金額(百万円) | 百分比 (%) | 金額(百万円) | 百分比 (%) | | |
| 売上高 | | | 150,090 | 100.0 | 149,250 | 100.0 | |
| 売上原価 | 1 | | 112,369 | 74.9 | 111,544 | 74.7 | |
| 売上総利益 | | | 37,720 | 25.1 | 37,705 | 25.3 | |
| 販売費及び一般管理費 | 1 | | | | | | |
| 1 運賃荷役費 | | 3,074 | | | 2,904 | | |
| 2 販売促進費 | | 1,091 | | | 1,048 | | |
| 3 給料手当 | | 14,202 | | | 14,007 | | |
| 4 賞与引当金繰入額 | | 1,291 | | | 1,497 | | |
| 5 退職給付費用 | | 1,560 | | | 1,091 | | |
| 6 役員退職慰労引当金 繰入額 | | 113 | | | 142 | | |
| 7 福利厚生費 | | 2,641 | | | 2,638 | | |
| 8 地代家賃 | | 1,072 | | | 1,064 | | |
| 9 旅費交通費 | | 1,652 | | | 1,642 | | |
| 10 減価償却費 | | 1,687 | | | 1,622 | | |
| 11 その他 | | 6,285 | 34,673 | 23.1 | 6,594 | 34,253 | 23.0 |
| 営業利益 | | | 3,047 | 2.0 | 3,451 | 2.3 | |
| 営業外収益 | | | | | | | |
| 1 受取利息 | | 93 | | | 92 | | |
| 2 受取配当金 | | 65 | | | 90 | | |
| 3 不動産賃貸料収入 | | 70 | | | 90 | | |
| 4 金型・設備使用料 | | 213 | | | 221 | | |
| 5 連結調整勘定償却額 | | 148 | | | 104 | | |
| 6 持分法による投資利益 | | 772 | | | 259 | | |
| 7 その他 | | 729 | 2,094 | 1.4 | 528 | 1,388 | 0.9 |
| 営業外費用 | | | | | | | |
| 1 支払利息 | | 542 | | | 484 | | |
| 2 その他 | | 263 | 805 | 0.5 | 200 | 685 | 0.4 |
| 経常利益 | | | 4,335 | 2.9 | 4,154 | 2.8 | |

| 区分 | 注記 番号 | 前連結会計年度 (自 平成15年7月21日 至 平成16年7月20日) | | 当連結会計年度 (自 平成16年7月21日 至 平成17年7月20日) | |
|------------------------|----------|---|------------|---|------------|
| | | 金額(百万円) | 百分比 (%) | 金額(百万円) | 百分比 (%) |
| 特別利益 | | | | | |
| 1 投資有価証券売却益 | | | | 129 | |
| 2 固定資産売却益 | 2 | | | 86 | 0.1 |
| 特別損失 | | | | | |
| 1 退職給付会計基準変更時 差異償却額 | | 1,048 | | 1,048 | |
| 2 貸倒損失 | | | | 200 | |
| 3 投資有価証券評価損 | | | | 145 | |
| 4 固定資産売却損 | 3 | 189 | | | |
| 5 訴訟和解損 | 4 | 185 | | | |
| 6 過年度役員退職慰労 引当金繰入額 | | 12 | 1,436 | 1,393 | 0.9 |
| 税金等調整前当期純利益 | | | 2,899 | 2,977 | 2.0 |
| 法人税、住民税 及び事業税 | | 1,116 | | 1,569 | |
| 法人税等調整額 | | 152 | 963 | 447 | 0.8 |
| 少数株主利益 | | | 242 | 207 | 0.1 |
| 当期純利益 | | | 1,693 | 1,648 | 1.1 |

【連結剰余金計算書】

| 区分 | 注記 番号 | 前連結会計年度 (自 平成15年7月21日 至 平成16年7月20日) | | 当連結会計年度 (自 平成16年7月21日 至 平成17年7月20日) | |
|---------------------|----------|---|--------|---|--------|
| | | 金額(百万円) | | 金額(百万円) | |
| (資本剰余金の部) | | | | | |
| 資本剰余金期首残高 | | | 3,218 | | 3,218 |
| 資本剰余金増加高 | | | | | |
| 自己株式処分差益 | | | | 4 | 4 |
| 資本剰余金期末残高 | | | 3,218 | | 3,222 |
| (利益剰余金の部) | | | | | |
| 利益剰余金期首残高 | | | 22,666 | | 23,954 |
| 利益剰余金増加高 | | | | | |
| 1 当期純利益 | | 1,693 | | 1,648 | |
| 2 持分比率の変動による 増加高 | | 6 | 1,700 | 3 | 1,652 |
| 利益剰余金減少高 | | | | | |
| 1 配当金 | | 402 | | 402 | |
| 2 取締役賞与 | | 8 | | 6 | |
| 3 子会社の合併に伴う 減少高 | | | 411 | 1 | 410 |
| 利益剰余金期末残高 | | | 23,954 | | 25,196 |

【連結キャッシュ・フロー計算書】

| | | 前連結会計年度 (自 平成15年7月21日 至 平成16年7月20日) | 当連結会計年度 (自 平成16年7月21日 至 平成17年7月20日) |
|------------------|----------|---|---|
| 区分 | 注記 番号 | 金額(百万円) | 金額(百万円) |
| 営業活動によるキャッシュ・フロー | | | |
| 1 | | 2,899 | 2,977 |
| 2 | | 2,377 | 2,220 |
| 3 | | 148 | 104 |
| 4 | | 484 | 438 |
| 5 | | 463 | 307 |
| 6 | | 144 | 98 |
| 7 | | 158 | 183 |
| 8 | | 542 | 484 |
| 9 | | 772 | 259 |
| 10 | | | 129 |
| 11 | | | 86 |
| 12 | | | 200 |
| 13 | | | 145 |
| 14 | | 189 | |
| 15 | | 185 | |
| 16 | | 4,175 | 2,322 |
| 17 | | 443 | 617 |
| 18 | | 282 | 2,289 |
| 19 | | 1,039 | 432 |
| 小計 | | 7,359 | 6,314 |
| 20 | | 276 | 300 |
| 21 | | 542 | 484 |
| 22 | | 1,028 | 1,214 |
| 営業活動によるキャッシュ・フロー | | 6,065 | 4,915 |

| 区分 | 注記 番号 | 前連結会計年度 (自 平成15年7月21日 至 平成16年7月20日) | 当連結会計年度 (自 平成16年7月21日 至 平成17年7月20日) |
|-----------------------------|----------|---|---|
| | | 金額(百万円) | 金額(百万円) |
| 投資活動によるキャッシュ・フロー | | | |
| 1 定期預金の預入による支出 | | 339 | 116 |
| 2 定期預金の払出による収入 | | 5 | 222 |
| 3 有形固定資産の取得による支出 | | 1,078 | 1,044 |
| 4 有形固定資産の売却による収入 | | 137 | 105 |
| 5 無形固定資産の取得による支出 | | 909 | 1,314 |
| 6 投資有価証券の取得による支出 | | 119 | 122 |
| 7 投資有価証券の売却及び償還による収入 | | 129 | 242 |
| 8 貸付けによる支出 | | 24 | 48 |
| 9 貸付金の回収による収入 | | 545 | 529 |
| 10 その他 | | 117 | 181 |
| 投資活動によるキャッシュ・フロー | | 1,772 | 1,727 |
| 財務活動によるキャッシュ・フロー | | | |
| 1 短期借入金の減少額 | | 693 | 4,185 |
| 2 長期借入れによる収入 | | 2,000 | 2,170 |
| 3 長期借入金の返済による支出 | | 3,334 | 2,840 |
| 4 配当金の支払額 | | 402 | 402 |
| 5 少数株主への配当金の支払額 | | 31 | 35 |
| 6 少数株主に対する株式の発行による収入 | | 198 | |
| 7 自己株式の処分による収入 | | | 52 |
| 8 自己株式の取得による支出 | | 14 | 17 |
| 財務活動によるキャッシュ・フロー | | 2,277 | 5,257 |
| 現金及び現金同等物に係る換算差額 | | 87 | 24 |
| 現金及び現金同等物の増加(減少)額 | | 1,927 | 2,044 |
| 現金及び現金同等物の期首残高 | | 12,509 | 14,486 |
| 連結子会社増加に伴う 現金及び現金同等物の増加高 | 2 | 50 | |
| 現金及び現金同等物の期末残高 | 1 | 14,486 | 12,441 |

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

| <p>前連結会計年度 (自 平成15年 7月21日 至 平成16年 7月20日)</p> | <p>当連結会計年度 (自 平成16年 7月21日 至 平成17年 7月20日)</p> |
|--|--|
| <p>1 連結の範囲に関する事項 (イ)連結子会社の数 26社 連結子会社はウチダ・オブ・アメリカCorp.、ウチダユニコム(株)、ウチダエスコ(株)、キャビン工業(株)、(株)サンテック他21社であります。 また、当連結会計年度において設立したパワーブレイス(株)および会社分割により設立した(株)太陽技研については、連結の範囲に含めております。</p> <p>(ロ)主要な非連結子会社の名称等 主要な非連結子会社は、(株)神奈川ウチダシステムであります。 (連結の範囲から除いた理由) 非連結子会社16社はいずれも小規模会社であり、合計の総資産、売上高、当期純損益(持分相当額)および利益剰余金(持分相当額)等はいずれも連結財務諸表に重要な影響をおよぼしていないためであります。</p> <p>2 持分法の適用に関する事項 (イ)持分法を適用した非連結子会社数 該当ありません。</p> <p>(ロ)持分法を適用した関連会社数 4社 持分法を適用した関連会社は、(株)P F U他3社であります。</p> <p>(ハ)持分法を適用しない非連結子会社および関連会社のうち主要な会社の名称 主要な非連結子会社 (株)神奈川ウチダシステム 主要な関連会社 (株)オーユーシステム (持分法を適用しない理由) 持分法を適用していない非連結子会社16社および関連会社12社は、それぞれ当期純損益および利益剰余金等に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要性がないため、持分法の適用から除外しております。</p> <p>3 連結子会社の事業年度等に関する事項 連結子会社の決算日は、ウチダ・オブ・アメリカCorp.他2社を除き連結決算日と一致しております。当該連結子会社の決算日と連結決算日との差は3ヶ月以内であるため、当該連結子会社の事業年度に係る財務諸表を基礎として連結を行っております。 なお、連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。</p> | <p>1 連結の範囲に関する事項 (イ)連結子会社の数 26社 連結子会社はウチダ・オブ・アメリカCorp.、ウチダユニコム(株)、ウチダエスコ(株)、キャビン工業(株)、(株)サンテック他21社であります。</p> <p>(ロ)主要な非連結子会社の名称等 主要な非連結子会社は、大阪ウチダシステム(株)であります。 (連結の範囲から除いた理由) 非連結子会社14社はいずれも小規模会社であり、合計の総資産、売上高、当期純損益(持分相当額)および利益剰余金(持分相当額)等はいずれも連結財務諸表に重要な影響をおよぼしていないためであります。</p> <p>2 持分法の適用に関する事項 (イ)持分法を適用した非連結子会社数 該当ありません。</p> <p>(ロ)持分法を適用した関連会社数 4社 持分法を適用した関連会社は、(株)P F U他3社であります。</p> <p>(ハ)持分法を適用しない非連結子会社および関連会社のうち主要な会社の名称 主要な非連結子会社 大阪ウチダシステム(株) 主要な関連会社 (株)オーユーシステム (持分法を適用しない理由) 持分法を適用していない非連結子会社14社および関連会社11社は、それぞれ当期純損益および利益剰余金等に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要性がないため、持分法の適用から除外しております。</p> <p>3 連結子会社の事業年度等に関する事項 同左</p> |

| <p style="text-align: center;">前連結会計年度 (自 平成15年7月21日 至 平成16年7月20日)</p> | <p style="text-align: center;">当連結会計年度 (自 平成16年7月21日 至 平成17年7月20日)</p> | | | | | | | | |
|---|--|--------|------|--------|---|---------|--------|------|--------|
| <p>4 会計処理基準に関する事項</p> <p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>(イ) 有価証券</p> <p style="padding-left: 20px;">その他有価証券</p> <p style="padding-left: 40px;">時価のあるもの</p> <p style="padding-left: 60px;">.....決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は、全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)</p> <p style="padding-left: 40px;">時価のないもの</p> <p style="padding-left: 60px;">.....移動平均法による原価法</p> <p>(ロ) デリバティブ</p> <p style="padding-left: 20px;">時価法</p> <p>(ハ) たな卸資産</p> <p style="padding-left: 20px;">主として移動平均法による原価法</p> <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却方法</p> <p>平成10年4月1日以降取得の建物(建物附属設備は除く)定額法</p> <p>上記以外の有形固定資産.....主として定率法</p> <p>なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。</p> <table style="margin-left: 20px; border: none;"> <tr> <td style="padding-right: 20px;">建物及び構築物</td> <td>2年～50年</td> </tr> <tr> <td>器具備品</td> <td>2年～20年</td> </tr> </table> <p>無形固定資産.....定額法</p> <p>ただし、市場販売目的のソフトウェアについては、見込販売収益に基づく償却額と残存見込販売有効期間(2年)に基づく均等償却額とのいずれか大きい金額を計上しております。また、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。</p> <p>(3) 重要な引当金の計上基準</p> <p>(イ) 貸倒引当金</p> <p style="padding-left: 20px;">債権の貸倒損失に備えるため、一般債権については主として貸倒実績率により、貸倒懸念債権および破産更生債権等については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>(ロ) 賞与引当金</p> <p style="padding-left: 20px;">従業員に支給する賞与の当期負担分について、支給見込額基準により計上しております。</p> | 建物及び構築物 | 2年～50年 | 器具備品 | 2年～20年 | <p>4 会計処理基準に関する事項</p> <p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>(イ) 有価証券</p> <p style="padding-left: 20px;">同左</p> <p>(ロ) デリバティブ</p> <p style="padding-left: 20px;">同左</p> <p>(ハ) たな卸資産</p> <p style="padding-left: 20px;">同左</p> <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却方法</p> <p>平成10年4月1日以降取得の建物(建物附属設備は除く)定額法</p> <p>上記以外の有形固定資産.....主として定率法</p> <p>なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。</p> <table style="margin-left: 20px; border: none;"> <tr> <td style="padding-right: 20px;">建物及び構築物</td> <td>3年～50年</td> </tr> <tr> <td>器具備品</td> <td>2年～20年</td> </tr> </table> <p>無形固定資産.....定額法</p> <p>ただし、市場販売目的のソフトウェアについては、見込販売収益に基づく償却額と残存見込販売有効期間(主として2年)に基づく均等償却額とのいずれか大きい金額を計上しております。また、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。</p> <p>(3) 重要な引当金の計上基準</p> <p>(イ) 貸倒引当金</p> <p style="padding-left: 20px;">同左</p> <p>(ロ) 賞与引当金</p> <p style="padding-left: 20px;">同左</p> | 建物及び構築物 | 3年～50年 | 器具備品 | 2年～20年 |
| 建物及び構築物 | 2年～50年 | | | | | | | | |
| 器具備品 | 2年～20年 | | | | | | | | |
| 建物及び構築物 | 3年～50年 | | | | | | | | |
| 器具備品 | 2年～20年 | | | | | | | | |

| <p style="text-align: center;">前連結会計年度 (自 平成15年7月21日 至 平成16年7月20日)</p> | <p style="text-align: center;">当連結会計年度 (自 平成16年7月21日 至 平成17年7月20日)</p> |
|--|---|
| <p>(八)退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務および年金資産の見込額に基づき、当連結会計年度末において発生していると認められる額を計上しております。 なお、会計基準変更時差異については、主として5年による按分額を費用処理しております。 過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(5年)による定額法により費用処理しております。 数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年～14年)による定額法により、それぞれ発生年度の翌連結会計年度から費用処理することとしております。</p> <p>(二)役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支出に備えるため、社内規程に基づく当連結会計年度末要支給額を計上しております。 なお、一部の連結子会社については社内規程の制定年度を含む3年以内に計上することとしております。</p> <p>(4) 在外子会社等の財務諸表項目の本邦通貨への換算の基準 在外子会社等の資産および負債ならびに収益および費用は、決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は「資本の部」における「為替換算調整勘定」ならびに「少数株主持分」に含めております。</p> <p>(5) 重要なリース取引の処理方法 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> | <p>(八)退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務および年金資産の見込額に基づき、当連結会計年度末において発生していると認められる額を計上しております。 なお、会計基準変更時差異については、5年による按分額を費用処理しております。 過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(5年)による定額法により費用処理しております。 数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年～14年)による定額法により、それぞれ発生年度の翌連結会計年度から費用処理することとしております。</p> <p>(二)役員退職慰労引当金 同左</p> <p>(4) 在外子会社等の財務諸表項目の本邦通貨への換算の基準 同左</p> <p>(5) 重要なリース取引の処理方法 同左</p> |

| <p>前連結会計年度 (自 平成15年7月21日 至 平成16年7月20日)</p> | <p>当連結会計年度 (自 平成16年7月21日 至 平成17年7月20日)</p> |
|--|---|
| <p>(6) 重要なヘッジ会計の方法 (イ)ヘッジ会計の方法 金利スワップ取引について、特例処理の要件を満たしている場合は特例処理を採用しております。 なお、為替予約取引については、原則的処理を採用しております。 (ロ)ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段として、為替予約取引および金利スワップ取引を行っており、外貨建債権債務に係る為替変動リスクおよび借入金に係る金利変動リスクをヘッジ対象としております。 (ハ)ヘッジ方針 為替予約取引、金利スワップ取引とも実需の範囲内で行っており、投機的取引は行わない方針であります。 (ニ)ヘッジ有効性評価の方法 金利スワップ取引については特例処理の要件を満たしているため、有効性の判定を省略しております。</p> <p>(7) その他連結財務諸表作成のための重要な事項 (イ)収益及び費用の計上基準 請負に係る収益及び費用の計上は、工事完成基準を採用しておりますが、請負金額が10億円以上で、かつ工事期間が1年以上の工事については、工事進行基準を採用しております。 (ロ)消費税等の会計処理 消費税および地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。</p> <p>5 連結子会社の資産および負債の評価に関する事項 連結子会社の資産および負債の評価については、全面時価評価法によっております。</p> <p>6 連結調整勘定の償却に関する事項 連結調整勘定の償却については、原則として発生時以降5年間で均等償却しております。ただし、金額が僅少なものは発生年度において全額償却しております。 なお、持分法適用会社についても、これに準じて処理しております。</p> <p>7 利益処分項目等の取扱に関する事項 連結剰余金計算書は、連結会社の利益処分について連結会計年度中に確定した利益処分に基づいて作成しております。</p> <p>8 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、随時引出可能な預金および容易に換金可能であり、かつ、価値変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に満期の到来する短期投資からなっております。</p> | <p>(6) 重要なヘッジ会計の方法 (イ)ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>(ロ)ヘッジ手段とヘッジ対象 同左</p> <p>(ハ)ヘッジ方針 同左</p> <p>(ニ)ヘッジ有効性評価の方法 同左</p> <p>(7) その他連結財務諸表作成のための重要な事項 (イ)収益及び費用の計上基準 同左</p> <p>(ロ)消費税等の会計処理 同左</p> <p>5 連結子会社の資産および負債の評価に関する事項 同左</p> <p>6 連結調整勘定の償却に関する事項 同左</p> <p>7 利益処分項目等の取扱に関する事項 同左</p> <p>8 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 同左</p> |

会計処理の変更

| 前連結会計年度 (自 平成15年7月21日 至 平成16年7月20日) | 当連結会計年度 (自 平成16年7月21日 至 平成17年7月20日) |
|--|---|
| <p>たな卸資産について従来、最終仕入原価法による原価法および個別法による原価法によっておりましたが、当連結会計年度より移動平均法による原価法に変更いたしました。</p> <p>これは、原価を迅速に把握し、より正確な在庫管理を行うことにより、期間損益の適正化を図るために行ったものであります。</p> <p>この変更に伴い、従来の方によった場合に比べ、たな卸資産、営業利益、経常利益および税金等調整前当期純利益はそれぞれ37百万円減少しております。</p> | |

注記事項

(連結貸借対照表関係)

| 前連結会計年度 (平成16年7月20日現在) | 当連結会計年度 (平成17年7月20日現在) | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
|--|------------------------------|-------------|---|-------|---|------------|-----------|--------|-------|--------|-------|-------|-------------|-------|---|-------|---|---------|----------|----|-------|---|-------|-------|--------|-------|-------|-------------|-------|---|-------|
| <p>1 非連結子会社および関連会社に対するものは、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">投資有価証券(株式)</td> <td style="text-align: right;">10,197百万円</td> </tr> <tr> <td>出資金</td> <td style="text-align: right;">0</td> </tr> </table> | 投資有価証券(株式) | 10,197百万円 | 出資金 | 0 | <p>1 非連結子会社および関連会社に対するものは、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">投資有価証券(株式)</td> <td style="text-align: right;">10,270百万円</td> </tr> </table> | 投資有価証券(株式) | 10,270百万円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 投資有価証券(株式) | 10,197百万円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 出資金 | 0 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 投資有価証券(株式) | 10,270百万円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| <p>2 担保に供している資産は、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">1,691百万円</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td style="text-align: right;">8,348</td> </tr> <tr> <td>投資有価証券</td> <td style="text-align: right;">27</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">10,066</td> </tr> </table> <p>同上に対する債務額は、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">短期借入金</td> <td style="text-align: right;">830百万円</td> </tr> <tr> <td>長期借入金</td> <td style="text-align: right;">5,751</td> </tr> <tr> <td>(うち一年以内返済分)</td> <td style="text-align: right;">(327)</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">6,581</td> </tr> </table> | 建物及び構築物 | 1,691百万円 | 土地 | 8,348 | 投資有価証券 | 27 | 計 | 10,066 | 短期借入金 | 830百万円 | 長期借入金 | 5,751 | (うち一年以内返済分) | (327) | 計 | 6,581 | <p>2 担保に供している資産は、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">1,629百万円</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td style="text-align: right;">8,347</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">9,977</td> </tr> </table> <p>同上に対する債務額は、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">短期借入金</td> <td style="text-align: right;">699百万円</td> </tr> <tr> <td>長期借入金</td> <td style="text-align: right;">5,551</td> </tr> <tr> <td>(うち一年以内返済分)</td> <td style="text-align: right;">(294)</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">6,251</td> </tr> </table> | 建物及び構築物 | 1,629百万円 | 土地 | 8,347 | 計 | 9,977 | 短期借入金 | 699百万円 | 長期借入金 | 5,551 | (うち一年以内返済分) | (294) | 計 | 6,251 |
| 建物及び構築物 | 1,691百万円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 土地 | 8,348 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 投資有価証券 | 27 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 計 | 10,066 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 短期借入金 | 830百万円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 長期借入金 | 5,751 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| (うち一年以内返済分) | (327) | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 計 | 6,581 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 建物及び構築物 | 1,629百万円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 土地 | 8,347 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 計 | 9,977 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 短期借入金 | 699百万円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 長期借入金 | 5,551 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| (うち一年以内返済分) | (294) | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 計 | 6,251 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| <p>3 提出会社の発行済株式総数</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">普通株式</td> <td style="text-align: right;">53,779,858株</td> </tr> </table> | 普通株式 | 53,779,858株 | <p>3 提出会社の発行済株式総数</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">普通株式</td> <td style="text-align: right;">53,779,858株</td> </tr> </table> | 普通株式 | 53,779,858株 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 普通株式 | 53,779,858株 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 普通株式 | 53,779,858株 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| <p>4 連結会社及び持分法を適用した関連会社が保有する連結財務諸表提出会社の株式数</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">普通株式</td> <td style="text-align: right;">140,805株</td> </tr> </table> | 普通株式 | 140,805株 | <p>4 連結会社及び持分法を適用した関連会社が保有する連結財務諸表提出会社の株式数</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">普通株式</td> <td style="text-align: right;">121,438株</td> </tr> </table> | 普通株式 | 121,438株 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 普通株式 | 140,805株 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 普通株式 | 121,438株 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| <p>5 受取手形割引高は29百万円であります。</p> | <p>5 受取手形割引高は31百万円であります。</p> | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |

(連結損益計算書関係)

| 前連結会計年度 (自 平成15年7月21日 至 平成16年7月20日) | 当連結会計年度 (自 平成16年7月21日 至 平成17年7月20日) |
|--|--|
| 1 一般管理費および当期製造費用に含まれる研究開発費は、1,195百万円であります。 | 1 一般管理費および当期製造費用に含まれる研究開発費は、1,303百万円であります。 |
| 2 | 2 固定資産売却益の内訳は以下の通りであります。 土地 86百万円 |
| 3 固定資産売却損の内訳は以下の通りであります。 土地 189百万円 | 3 |
| 4 訴訟和解損は、東芝エルイートレーディング株式会社との間で売買代金の支払履行に関して和解が成立し、和解金を取得するかわりに債権の一部を放棄したものであります。 | 4 |

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

| 前連結会計年度 (自 平成15年7月21日 至 平成16年7月20日) | 当連結会計年度 (自 平成16年7月21日 至 平成17年7月20日) |
|--|--|
| 1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成16年7月20日) 現金及び預金勘定 16,462百万円 取得日から満期日までの期間が3ヶ月を超える金銭信託 1,500 預入期間が3ヶ月を超える定期預金 475 現金及び現金同等物 14,486 | 1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成17年7月20日) 現金及び預金勘定 14,211百万円 取得日から満期日までの期間が3ヶ月を超える金銭信託 1,510 預入期間が3ヶ月を超える定期預金 259 現金及び現金同等物 12,441 |
| 2 連結子会社であるパワープレイス(株)については前連結会計年度に株式の払込が完了し、当連結会計期間に設立されたため、連結開始時点の現金及び現金同等物の残高は「連結子会社増加に伴う現金及び現金同等物の増加高」に記載しております。 | 2 |

(リース取引関係)

| 前連結会計年度 (自 平成15年7月21日 至 平成16年7月20日) | | | | | 当連結会計年度 (自 平成16年7月21日 至 平成17年7月20日) | | | | |
|--|------------------------|---------------|---------------------|-------------|--|------------------------|---------------|---------------------|-------------|
| リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額および期末残高相当額 | | | | | リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額および期末残高相当額 | | | | |
| | 機械装置 及び運搬具 (百万円) | 器具備品 (百万円) | ソフト ウェア (百万円) | 合計 (百万円) | | 機械装置 及び運搬具 (百万円) | 器具備品 (百万円) | ソフト ウェア (百万円) | 合計 (百万円) |
| 取得価額相当額 | 210 | 977 | 156 | 1,344 | 取得価額相当額 | 168 | 845 | 154 | 1,168 |
| 減価償却累計額 相当額 | 112 | 597 | 82 | 792 | 減価償却累計額 相当額 | 92 | 552 | 108 | 753 |
| 期末残高相当額 | 98 | 379 | 74 | 551 | 期末残高相当額 | 76 | 293 | 45 | 415 |
| 未経過リース料期末残高相当額 | | | | | 未経過リース料期末残高相当額 | | | | |
| 1年以内 | | | | | 1年以内 | | | | |
| 239百万円 | | | | | 187百万円 | | | | |
| 1年超 | | | | | 1年超 | | | | |
| 331 | | | | | 251 | | | | |
| 合計 | | | | | 合計 | | | | |
| 570 | | | | | 439 | | | | |
| 支払リース料、減価償却費相当額および支払利息相当額 | | | | | 支払リース料、減価償却費相当額および支払利息相当額 | | | | |
| 支払リース料 | | | | | 支払リース料 | | | | |
| 317百万円 | | | | | 283百万円 | | | | |
| 減価償却費相当額 | | | | | 減価償却費相当額 | | | | |
| 275 | | | | | 230 | | | | |
| 支払利息相当額 | | | | | 支払利息相当額 | | | | |
| 18 | | | | | 13 | | | | |
| 減価償却費相当額および利息相当額の算定方法 | | | | | 減価償却費相当額および利息相当額の算定方法 | | | | |
| ・ 減価償却費相当額の算定方法 | | | | | 同左 | | | | |
| リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。 | | | | | | | | | |
| ・ 利息相当額の算定方法 | | | | | | | | | |
| リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。 | | | | | | | | | |

(有価証券関係)

1 その他有価証券で時価のあるもの

| 区分 | 前連結会計年度 (平成16年7月20日現在) | | | 当連結会計年度 (平成17年7月20日現在) | | |
|----------------------------|---------------------------|--|-------------|---------------------------|--|-------------|
| | 取得原価 (百万円) | 連結決算日 における 連結貸借対 照表計上額 (百万円) | 差額 (百万円) | 取得原価 (百万円) | 連結決算日 における 連結貸借対 照表計上額 (百万円) | 差額 (百万円) |
| 連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの | | | | | | |
| 株式 | 2,645 | 5,882 | 3,237 | 2,734 | 5,922 | 3,188 |
| 債券 | | | | | | |
| その他 | 4 | 5 | 0 | 3 | 4 | 0 |
| 小計 | 2,650 | 5,887 | 3,237 | 2,738 | 5,927 | 3,188 |
| 連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの | | | | | | |
| 株式 | 134 | 108 | 26 | 28 | 27 | 0 |
| 債券 | | | | | | |
| その他 | 291 | 276 | 14 | 291 | 290 | 1 |
| 小計 | 426 | 385 | 40 | 320 | 317 | 2 |
| 合計 | 3,076 | 6,272 | 3,196 | 3,058 | 6,245 | 3,186 |

(注) 表中の「取得原価」は減損処理後の帳簿価額であります。

なお、当連結会計年度において21百万円の減損処理を行っております。

2 当連結会計年度中に売却したその他有価証券

| 区分 | 前連結会計年度 (自 平成15年7月21日 至 平成16年7月20日) | 当連結会計年度 (自 平成16年7月21日 至 平成17年7月20日) |
|--------------|---|---|
| 売却額(百万円) | 43 | 241 |
| 売却益の合計額(百万円) | 14 | 137 |
| 売却損の合計額(百万円) | 1 | 0 |

3 時価評価されていない有価証券

(1) その他有価証券

| 区分 | 前連結会計年度 (平成16年7月20日現在) | 当連結会計年度 (平成17年7月20日現在) |
|-------|---------------------------|---------------------------|
| | 連結貸借対照表計上額(百万円) | 連結貸借対照表計上額(百万円) |
| 非上場株式 | 1,173 | 1,056 |
| 合計 | 1,173 | 1,056 |

(注) 前連結会計年度において1百万円、当連結会計年度において123百万円の減損処理を行っております。

(2) 子会社株式及び関連会社株式

| 区分 | 前連結会計年度 (平成16年7月20日現在) | 当連結会計年度 (平成17年7月20日現在) |
|--------|---------------------------|---------------------------|
| | 連結貸借対照表計上額(百万円) | 連結貸借対照表計上額(百万円) |
| 子会社株式 | 332 | 282 |
| 関連会社株式 | 9,865 | 9,988 |
| 合計 | 10,197 | 10,270 |

4 その他有価証券のうち満期があるものの連結決算日後における償還予定額

(前連結会計年度)(自 平成15年7月21日 至 平成16年7月20日)

| 区分 | 1年以内 (百万円) | 1年超5年以内 (百万円) | 5年超10年以内 (百万円) | 10年超 (百万円) |
|-----|---------------|------------------|-------------------|---------------|
| 株式 | | | | |
| 債券 | | | | |
| その他 | 1 | 275 | | |
| 合計 | 1 | 275 | | |

(当連結会計年度)(自 平成16年7月21日 至 平成17年7月20日)

| 区分 | 1年以内 (百万円) | 1年超5年以内 (百万円) | 5年超10年以内 (百万円) | 10年超 (百万円) |
|-----|---------------|------------------|-------------------|---------------|
| 株式 | | | | |
| 債券 | | | | |
| その他 | | 288 | | |
| 合計 | | 288 | | |

[次へ](#)

(デリバティブ取引関係)

前連結会計年度(自 平成15年7月21日 至 平成16年7月20日)

1 取引の状況に関する事項

取引の内容および利用目的等

親会社は、輸出入取引に係る外貨建債権・債務について、将来の為替相場の変動リスクを回避する目的で、為替予約取引を利用しております。

この他に、将来の金利上昇リスクを回避するため、変動金利の借入金の調達資金を固定金利の調達資金に換える金利スワップ取引を利用しております。

取引に対する取組方針

為替予約取引については、外貨建債権債務が発生する場合に限り利用することとしており、投機的取引は行わない方針であります。

金利スワップ取引については、借入金に係る金利変動リスクを回避するために利用することとしており、投機的取引は行わない方針であります。

取引に係るリスクの内容

為替予約取引については、為替相場の変動によるリスクを有しております。また、金利スワップ取引については、市場金利の変動によるリスクを有しております。

なお、為替予約取引および金利スワップ取引とも、当社の契約先はいずれも信用度の高い国内の銀行であるため、相手先の契約不履行による信用リスクはほとんどないものと判断しております。

取引に係るリスクの管理体制

為替予約取引の実行および管理は、「社内為替管理規程」に従い輸出入取引を行う事業部で行われております。「社内為替管理規程」には、予約実施基準、予約取引の権限の限度、予約限度額等が明示されております。さらに為替持高及び予約状況の報告が経理部長に適時行われることになっております。

金利スワップ取引の実行および管理は、経理部で行っております。その実行に当たっては、社内規程に基づき個別に事前決裁を受けて実施しております。

2 取引の時価等に関する事項

金利スワップ取引を行っておりますが、全てヘッジ会計を適用しておりますので開示の対象から除いております。

当連結会計年度(自 平成16年7月21日 至 平成17年7月20日)

1 取引の状況に関する事項

取引の内容および利用目的等

親会社は、輸出入取引に係る外貨建債権・債務について、将来の為替相場の変動リスクを回避する目的で、為替予約取引を利用しております。

この他に、将来の金利上昇リスクを回避するため、変動金利の借入金の調達資金を固定金利の調達資金に換える金利スワップ取引を利用しております。

取引に対する取組方針

為替予約取引については、外貨建債権債務が発生する場合に限り利用することとしており、投機的取引は行わない方針であります。

金利スワップ取引については、借入金に係る金利変動リスクを回避するために利用することとしており、投機的取引は行わない方針であります。

取引に係るリスクの内容

為替予約取引については、為替相場の変動によるリスクを有しております。また、金利スワップ取引については、市場金利の変動によるリスクを有しております。

なお、為替予約取引および金利スワップ取引とも、当社の契約先はいずれも信用度の高い国内の銀行であるため、相手先の契約不履行による信用リスクはほとんどないものと判断しております。

取引に係るリスクの管理体制

為替予約取引の実行および管理は、「社内為替管理規程」に従い輸出入取引を行う事業部で行われております。「社内為替管理規程」には、予約実施基準、予約取引の権限の限度、予約限度額等が明示されております。さらに為替持高及び予約状況の報告が経理部長に適時行われることになっております。

金利スワップ取引の実行および管理は、経理部で行っております。その実行に当たっては、社内規程に基づき個別に事前決裁を受けて実施しております。

2 取引の時価等に関する事項

金利スワップ取引を行っておりますが、全てヘッジ会計を適用しておりますので開示の対象から除いております。

(退職給付関係)

前連結会計年度(自 平成15年7月21日 至 平成16年7月20日)

1 企業の採用する退職給付制度

当社および国内連結子会社は、確定給付型の制度として、基金型企业年金制度、適格退職年金制度および退職一時金制度を設けております。また、従業員の退職等に際して割増退職金を支払う場合があります。

当連結会計年度末現在、当社および連結子会社全体で、基金型企业年金制度については4社が、適格退職年金制度については11社が、また退職一時金制度については19社が採用しております。

2 退職給付債務に関する事項(平成16年7月20日現在)

| | |
|----------------|-----------|
| 退職給付債務 | 23,012百万円 |
| 年金資産 | 10,676 |
| <hr/> | |
| 未積立退職給付債務 | 12,336 |
| 会計基準変更時差異の未処理額 | 1,048 |
| 未認識数理計算上の差異 | 4,970 |
| 未認識過去勤務債務 | 713 |
| <hr/> | |
| 退職給付引当金 | 7,031 |

(注) 1 当社グループは、確定給付企業年金法の施行に伴い、内田洋行厚生年金基金の代行部分について平成16年2月1日に厚生労働大臣より過去分返上の認可を受け、内田洋行企業年金基金へ移行しております。

なお、平成16年4月21日に国へ返還額(責任準備金)の納付を行いました。

2 一部の連結子会社は、退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用しております。

3 退職給付費用に関する事項(自 平成15年7月21日 至 平成16年7月20日)

| | |
|-----------------|----------|
| 勤務費用 | 1,146百万円 |
| 利息費用 | 398 |
| 期待運用収益 | 153 |
| 過去勤務債務の費用処理額 | 237 |
| 数理計算上の差異の費用処理額 | 502 |
| 会計基準変更時差異の費用処理額 | 1,048 |
| 臨時に支払った割増退職金等 | 121 |
| <hr/> | |
| 退職給付費用 | 2,826 |

(注) 1 企業年金基金に対する従業員拠出額を控除しております。

2 簡便法を採用している連結子会社の退職給付費用は、「勤務費用」に計上しております。

4 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

| | |
|---|------------|
| 退職給付見込額の期間配分方法 | 期間定額基準 |
| 割引率 | 2.0% |
| 期待運用収益率 | 2.0%～3.03% |
| 過去勤務債務の額の処理年数 | 5年 |
| (発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法によっております。) | |
| 数理計算上の差異の処理年数 | 10年～14年 |
| (発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により、それぞれ発生年度の翌連結会計年度から費用処理しております。) | |
| 会計基準変更時差異の処理年数 | 主として5年 |

[次へ](#)

当連結会計年度(自 平成16年7月21日 至 平成17年7月20日)

1 企業の採用する退職給付制度

当社および国内連結子会社は、確定給付型の制度として、基金型企业年金制度、適格退職年金制度および退職一時金制度を設けております。また、従業員の退職等に際して割増退職金を支払う場合があります。

当連結会計年度末現在、当社および連結子会社全体で、基金型企业年金制度については4社が、適格退職年金制度については11社が、また退職一時金制度については19社が採用しております。

2 退職給付債務に関する事項(平成17年7月20日現在)

| | |
|----------------|-----------|
| 退職給付債務 | 22,755百万円 |
| 年金資産 | 11,923 |
| 未積立退職給付債務 | 10,832 |
| 会計基準変更時差異の未処理額 | |
| 未認識数理計算上の差異 | 4,109 |
| 未認識過去勤務債務 | 589 |
| 前払年金費用 | 27 |
| 退職給付引当金 | 7,340 |

(注) 1 一部の連結子会社は、退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用しております。

2 一部の連結子会社において、適格退職年金の制度変更が行われたことにより、負の過去勤務債務(債務の減額)が発生しております。

3 退職給付費用に関する事項(自 平成16年7月21日 至 平成17年7月20日)

| | |
|-----------------|--------|
| 勤務費用 | 803百万円 |
| 利息費用 | 392 |
| 期待運用収益 | 176 |
| 過去勤務債務の費用処理額 | 237 |
| 数理計算上の差異の費用処理額 | 436 |
| 会計基準変更時差異の費用処理額 | 1,048 |
| 臨時に支払った割増退職金等 | 70 |
| 退職給付費用 | 2,336 |

(注) 1 企業年金基金に対する従業員拠出額を控除しております。

2 簡便法を採用している連結子会社の退職給付費用は、「勤務費用」に計上しております。

4 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

| | |
|---|---------|
| 退職給付見込額の期間配分方法 | 期間定額基準 |
| 割引率 | 2.0% |
| 期待運用収益率 | 2.0% |
| 過去勤務債務の額の処理年数 | 5年 |
| (発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法によっております。) | |
| 数理計算上の差異の処理年数 | 10年～14年 |
| (発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により、それぞれ発生年度の翌連結会計年度から費用処理しております。) | |
| 会計基準変更時差異の処理年数 | 5年 |

[前へ](#)

[次へ](#)

(税効果会計関係)

| 前連結会計年度 (自 平成15年 7月21日 至 平成16年 7月20日) | | 当連結会計年度 (自 平成16年 7月21日 至 平成17年 7月20日) | |
|---|----------|---|----------|
| 1 繰延税金資産および繰延税金負債の発生の主な原因 別内訳 | | 1 繰延税金資産および繰延税金負債の発生の主な原因 別内訳 | |
| 繰延税金資産 | | 繰延税金資産 | |
| 退職給付引当金繰入超過額 | 2,650百万円 | 退職給付引当金繰入超過額 | 2,886百万円 |
| 減価償却超過額 | 980 | 減価償却超過額 | 979 |
| 賞与引当金繰入額自己否認 | 648 | 賞与引当金繰入額自己否認 | 723 |
| 固定資産未実現利益消去 | 410 | 役員退職慰労引当金 繰入額自己否認 | 419 |
| 投資に係る評価減自己否認 | 384 | 固定資産未実現利益消去 | 418 |
| 役員退職慰労引当金 繰入額自己否認 | 378 | 投資に係る評価減自己否認 | 390 |
| 繰越欠損金 | 248 | 繰越欠損金 | 206 |
| 貸倒引当金繰入超過額 | 220 | 貸倒引当金繰入超過額 | 167 |
| たな卸資産 | 147 | たな卸資産 | 152 |
| その他 | 277 | その他 | 287 |
| 繰延税金資産小計 | 6,347 | 繰延税金資産小計 | 6,631 |
| 評価性引当額 | 539 | 評価性引当額 | 401 |
| 繰延税金資産合計 | 5,808 | 繰延税金資産合計 | 6,230 |
| 繰延税金負債 | | 繰延税金負債 | |
| 不動産圧縮記帳積立金 | 1,588 | 不動産圧縮記帳積立金 | 1,584 |
| その他有価証券評価差額金 | 1,301 | その他有価証券評価差額金 | 1,290 |
| プログラム準備金 | 133 | プログラム準備金 | 118 |
| その他 | 20 | その他 | 14 |
| 繰延税金負債合計 | 3,043 | 繰延税金負債合計 | 3,007 |
| 繰延税金資産の純額 | 2,764 | 繰延税金資産の純額 | 3,222 |
| 2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担 率との差異の原因となった主な項目別の内訳 | | 2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担 率との差異の原因となった主な項目別の内訳 | |
| 法定実効税率 | 42.1% | 法定実効税率 | 40.7% |
| (調整) | | (調整) | |
| 受取配当金等連結消去による影響 | 4.0 | 受取配当金等連結消去による影響 | 3.6 |
| 交際費等永久に損金に 算入されない項目 | 3.4 | 交際費等永久に損金に 算入されない項目 | 3.4 |
| 住民税均等割等 | 3.0 | 住民税均等割等 | 2.8 |
| 税率変更による影響額 | 0.9 | 持分法による投資利益 | 3.6 |
| 持分法による投資利益 | 11.2 | 税額控除による影響額 | 3.3 |
| 税額控除による影響額 | 2.4 | 受取配当金等永久に益金に 算入されない項目 | 2.0 |
| 連結調整勘定償却額 | 2.2 | 繰越欠損金当期控除額等 | 1.8 |
| 受取配当金等永久に益金に 算入されない項目 | 1.6 | 連結調整勘定償却額 | 1.4 |
| 繰越欠損金当期控除額等 | 1.0 | 海外子会社の適用税率の差異 | 0.4 |
| 海外子会社の適用税率の差異 | 0.7 | 評価性引当額 | 0.4 |
| 評価性引当額 | 0.1 | その他 | 0.1 |
| その他 | 1.0 | 税効果会計適用後の法人税等の負担率 | 37.7 |
| 税効果会計適用後の法人税等の負担率 | 33.2 | | |

| <p style="text-align: center;">前連結会計年度 (自 平成15年 7月21日 至 平成16年 7月20日)</p> | <p style="text-align: center;">当連結会計年度 (自 平成16年 7月21日 至 平成17年 7月20日)</p> |
|---|--|
| <p>3 法人税等の税率の変更による繰延税金資産および繰延税金負債の金額の修正</p> <p>東京都都税条例の一部を改正する条例(平成15年東京都条例第125号)が平成15年10月14日に公布されたことに伴い、改正後の税率40.7%を適用しております。</p> <p>この税率の変更により、当連結会計年度末の繰延税金資産の金額(繰延税金負債を控除した金額)は12百万円増加し、当連結会計年度に計上された法人税等調整額は18百万円減少しております。</p> | |

[前へ](#)

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

前連結会計年度(自 平成15年7月21日 至 平成16年7月20日)

| | オフィス 関連事業 (百万円) | 教育関連 事業 (百万円) | 情報関連 事業 (百万円) | その他 事業 (百万円) | 計 (百万円) | 消去又は 全社 (百万円) | 連結 (百万円) |
|---------------------------|-----------------------|---------------------|---------------------|--------------------|------------|---------------------|-------------|
| 売上高及び営業損益 | | | | | | | |
| 売上高 | | | | | | | |
| (1) 外部顧客に対する 売上高 | 59,327 | 38,709 | 47,856 | 4,196 | 150,090 | | 150,090 |
| (2) セグメント間の内部 売上高又は振替高 | 569 | 1,162 | 1,979 | 6,304 | 10,015 | (10,015) | |
| 計 | 59,897 | 39,872 | 49,835 | 10,500 | 160,106 | (10,015) | 150,090 |
| 営業費用 | 59,229 | 39,220 | 49,031 | 9,733 | 157,215 | (10,172) | 147,043 |
| 営業利益 | 667 | 651 | 804 | 766 | 2,890 | 156 | 3,047 |
| 資産、減価償却費 及び資本的支出 | | | | | | | |
| 資産 | 43,104 | 15,072 | 35,177 | 14,854 | 108,208 | 5,989 | 114,198 |
| 減価償却費 | 598 | 409 | 941 | 429 | 2,377 | | 2,377 |
| 資本的支出 | 650 | 335 | 978 | 154 | 2,118 | | 2,118 |

当連結会計年度(自 平成16年7月21日 至 平成17年7月20日)

| | オフィス 関連事業 (百万円) | 教育関連 事業 (百万円) | 情報関連 事業 (百万円) | その他 事業 (百万円) | 計 (百万円) | 消去又は 全社 (百万円) | 連結 (百万円) |
|---------------------------|-----------------------|---------------------|---------------------|--------------------|------------|---------------------|-------------|
| 売上高及び営業損益 | | | | | | | |
| 売上高 | | | | | | | |
| (1) 外部顧客に対する 売上高 | 60,685 | 36,673 | 47,697 | 4,193 | 149,250 | | 149,250 |
| (2) セグメント間の内部 売上高又は振替高 | 715 | 1,386 | 2,131 | 6,531 | 10,765 | (10,765) | |
| 計 | 61,401 | 38,060 | 49,829 | 10,724 | 160,015 | (10,765) | 149,250 |
| 営業費用 | 59,685 | 37,837 | 49,225 | 9,969 | 156,716 | (10,918) | 145,798 |
| 営業利益 | 1,716 | 222 | 604 | 755 | 3,298 | 152 | 3,451 |
| 資産、減価償却費 及び資本的支出 | | | | | | | |
| 資産 | 42,121 | 13,545 | 34,899 | 14,792 | 105,359 | 4,101 | 109,460 |
| 減価償却費 | 583 | 358 | 891 | 388 | 2,220 | | 2,220 |
| 資本的支出 | 534 | 324 | 1,333 | 203 | 2,396 | | 2,396 |

- (注) (1) 事業の区分は、製品(役務提供を含む)の種類・性質および販売市場等の類似性を勘案して区分しております。
 (2) 各事業区分の主要製品

| 事業区分 | 主要製品 |
|----------|---|
| オフィス関連事業 | オフィス家具、環境設備品、O A 機器、O A 関連機器、事務機械、事務用品、設計機器、印刷機械他 |
| 教育関連事業 | I C T 関連商品、理化学機器、教材教具、各種教材ソフト、視聴覚機器、施設設備品、保健・健康器具、福祉機器、展示機器他 |
| 情報関連事業 | サーバー機、パーソナルコンピュータ、ネットワーク関連製品、各種アプリケーションソフト、システムインテグレーションサービス他 |
| その他事業 | 商品配送・保管等物流事業、労働者派遣事業、教育研修事業、不動産賃貸事業、各種役務提供他 |

- (3) 資産のうち消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は前連結会計年度13,766百万円、当連結会計年度11,975百万円であり、その主なものは、親会社の現預金および投資有価証券等であります。

【所在地別セグメント情報】

前連結会計年度(自 平成15年7月21日 至 平成16年7月20日)及び当連結会計年度(自 平成16年7月21日 至 平成17年7月20日)

全セグメントの売上高の合計および全セグメントの資産の金額の合計額に占める「本邦」の割合がいずれも90%を超えているため、所在地別セグメント情報の記載を省略しております。

【海外売上高】

前連結会計年度(自 平成15年7月21日 至 平成16年7月20日)及び当連結会計年度(自 平成16年7月21日 至 平成17年7月20日)

海外売上高が連結売上高の10%未満のため、海外売上高の記載を省略しております。

【関連当事者との取引】

前連結会計年度(自 平成15年7月21日 至 平成16年7月20日)

子会社等

| 属性 | 会社等の名称 | 住所 | 資本金又は出資金(百万円) | 事業の内容又は職業 | 議決権等の所有(被所有)割合 | 関係内容 | | 取引の内容 | 取引金額(百万円) | 科目 | 期末残高(百万円) |
|------|------------|------------|---------------|---------------|----------------|----------------|---------|------------------------|-----------|-------------------|------------|
| | | | | | | 役員の兼任等 | 事業上の関係 | | | | |
| 関連会社 | 江戸崎共栄工業(株) | 茨城県稲敷郡江戸崎町 | 200 | 事務用家具および機器の製造 | 所有 直接 30.0% | 兼任 2名 出向 1名 | 当社商品の製造 | 資金の貸付(注)1 利息の受取(注)1 | 67 | 関係会社長期貸付金 未収入金 | 3,130 3 |

取引条件及び取引条件の決定方針等

- (注) 1 資金の貸付については、市場金利を勘案して利率を合理的に決定しております。なお、内訳・返済条件等は以下のとおりです。
2 上記の金額には消費税等は含まれておりません。

| 使途 | 摘要 | | |
|------|-----------|--------------------------|---------------|
| | 期末残高(百万円) | 期限 | 担保 |
| 設備資金 | 2,890 | 平成18年3月(6カ月毎の分割返済) | 土地・建物 機械設備 |
| 運転資金 | 240 | 平成18年3月(毎年3月末日迄に5年間均等返済) | " |

当連結会計年度(自 平成16年7月21日 至 平成17年7月20日)

子会社等

| 属性 | 会社等の名称 | 住所 | 資本金又は出資金(百万円) | 事業の内容又は職業 | 議決権等の所有(被所有)割合 | 関係内容 | | 取引の内容 | 取引金額(百万円) | 科目 | 期末残高(百万円) |
|------|------------|--------|---------------|---------------|----------------|----------------|---------|------------------------|-----------|-------------------|------------|
| | | | | | | 役員の兼任等 | 事業上の関係 | | | | |
| 関連会社 | 江戸崎共栄工業(株) | 茨城県稲敷市 | 200 | 事務用家具および機器の製造 | 所有 直接 30.0% | 兼任 2名 出向 1名 | 当社商品の製造 | 資金の貸付(注)1 利息の受取(注)1 | 60 | 関係会社長期貸付金 未収入金 | 2,730 3 |

取引条件及び取引条件の決定方針等

- (注) 1 資金の貸付については、市場金利を勘案して利率を合理的に決定しております。なお、内訳・返済条件等は以下のとおりです。
2 上記の金額には消費税等は含まれておりません。

| 使途 | 摘要 | | |
|------|-----------|--------------------------|---------------|
| | 期末残高(百万円) | 期限 | 担保 |
| 設備資金 | 2,610 | 平成23年3月(1年毎の分割返済) | 土地・建物 機械設備 |
| 運転資金 | 120 | 平成18年3月(毎年3月末日迄に5年間均等返済) | " |

(1株当たり情報)

| 前連結会計年度 (自 平成15年 7月21日 至 平成16年 7月20日) | | 当連結会計年度 (自 平成16年 7月21日 至 平成17年 7月20日) | |
|---|-------------|---|-------------|
| 1株当たり純資産額 | 629円48銭 | 1株当たり純資産額 | 651円87銭 |
| 1株当たり当期純利益 | 31円37銭 | 1株当たり当期純利益 | 30円65銭 |
| なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため、記載しておりません。 | | なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため、記載しておりません。 | |
| 1株当たり当期純利益の算定上の基礎 | | 1株当たり当期純利益の算定上の基礎 | |
| 連結損益計算書上の当期純利益 | 1,693百万円 | 連結損益計算書上の当期純利益 | 1,648百万円 |
| 普通株式に係る当期純利益 | 1,683百万円 | 普通株式に係る当期純利益 | 1,643百万円 |
| 普通株主に帰属しない金額の主な内訳 | | 普通株主に帰属しない金額の主な内訳 | |
| 利益処分による役員賞与金 | 10百万円 | 利益処分による役員賞与金 | 5百万円 |
| 普通株式の期中平均株式数 | 53,657,542株 | 普通株式の期中平均株式数 | 53,617,373株 |

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

【連結附属明細表】

【社債明細表】

該当事項はありません。

【借入金等明細表】

| 区分 | 前期末残高 (百万円) | 当期末残高 (百万円) | 平均利率 (%) | 返済期限 |
|-------------------------|----------------|----------------|-------------|---------------------|
| 短期借入金 | 15,006 | 10,822 | 1.03 | |
| 1年以内に返済予定の長期借入金 | 2,407 | 2,565 | 1.58 | |
| 長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く。) | 9,409 | 8,580 | 0.93 | 平成18年7月～ 平成22年9月 |
| その他の有利子負債 3 | 2,192 | 2,215 | 0.21 | |
| 合計 | 29,016 | 24,183 | | |

(注) 1 長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く。)の連結決算日後5年内における返済予定額は以下のとおりであります。

| | 1年超2年以内 (百万円) | 2年超3年以内 (百万円) | 3年超4年以内 (百万円) | 4年超5年以内 (百万円) |
|-------|------------------|------------------|------------------|------------------|
| 長期借入金 | 1,966 | 1,246 | 613 | 215 |

2 平均利率の算定に当たっては、期末残高に対する加重平均利率によっております。

3 その他の有利子負債については、取引上の営業保証金であり、取引継続中はお預りすることにいたしており、特に返済期限はありません。

(2) 【その他】

特記すべき事項はありません。

2 【財務諸表等】

(1) 【財務諸表】

【貸借対照表】

| 区分 | 注記 番号 | 第66期 (平成16年7月20日現在) | | 第67期 (平成17年7月20日現在) | |
|----------|----------|------------------------|------------|------------------------|------------|
| | | 金額(百万円) | 構成比 (%) | 金額(百万円) | 構成比 (%) |
| (資産の部) | | | | | |
| 流動資産 | | | | | |
| 1 | | 現金及び預金 | 6,594 | | 4,444 |
| 2 | 1 | 受取手形 | 11,670 | | 9,924 |
| 3 | 1 | 売掛金 | 14,850 | | 13,969 |
| 4 | | 商品 | 5,487 | | 5,170 |
| 5 | | 前渡金 | 47 | | 12 |
| 6 | | 前払費用 | 75 | | 93 |
| 7 | | 繰延税金資産 | 426 | | 585 |
| 8 | | 短期貸付金 | 50 | | |
| 9 | | 未収入金 | 413 | | 449 |
| 10 | | その他 | 254 | | 538 |
| | | 貸倒引当金 | 367 | | 291 |
| | | 流動資産合計 | 39,503 | 54.2 | 34,898 |
| 固定資産 | | | | | |
| 1 有形固定資産 | | | | | |
| | | (1) 建物及び附属設備 | 11,892 | | 11,894 |
| | | 減価償却累計額 | 6,616 | 5,275 | 6,934 |
| | | (2) 構築物 | 329 | | 328 |
| | | 減価償却累計額 | 273 | 55 | 281 |
| | | (3) 車両運搬具 | 16 | | 16 |
| | | 減価償却累計額 | 13 | 3 | 7 |
| | | (4) 器具備品 | 5,651 | | 5,499 |
| | | 減価償却累計額 | 4,890 | 761 | 4,742 |
| | | (5) 土地 | 5,831 | | 5,878 |
| | | (6) 建設仮勘定 | | | 162 |
| | | 有形固定資産合計 | 11,927 | 16.4 | 11,814 |
| 2 無形固定資産 | | | | | |
| | | (1) ソフトウェア | 1,192 | | 1,130 |
| | | (2) 電話加入権 | 123 | | 123 |
| | | (3) その他 | 74 | | 63 |
| | | 無形固定資産合計 | 1,390 | 1.9 | 1,316 |

| 区分 | 注記 番号 | 第66期 (平成16年7月20日現在) | | 第67期 (平成17年7月20日現在) | |
|-----------------------------------|----------|------------------------|------------|------------------------|------------|
| | | 金額(百万円) | 構成比 (%) | 金額(百万円) | 構成比 (%) |
| 3 投資その他の資産 | | | | | |
| (1) 投資有価証券 | | 6,962 | | 6,770 | |
| (2) 関係会社株式 | | 7,623 | | 7,455 | |
| (3) 出資金 | | 7 | | 7 | |
| (4) 関係会社出資金 | | 0 | | | |
| (5) 従業員長期貸付金 | | 30 | | 17 | |
| (6) 関係会社長期貸付金 | | 3,200 | | 2,820 | |
| (7) 破産債権・更生債権 その他これらに準ずる 債権 | | 646 | | 439 | |
| (8) 長期前払費用 | | 30 | | 28 | |
| (9) 繰延税金資産 | | 450 | | 615 | |
| (10) 敷金および保証金 | | 1,332 | | 1,310 | |
| (11) その他 | | 475 | | 201 | |
| 貸倒引当金 | | 707 | | 389 | |
| 投資その他の資産合計 | | 20,051 | 27.5 | 19,278 | 28.6 |
| 固定資産合計 | | 33,368 | 45.8 | 32,409 | 48.2 |
| 資産合計 | | 72,872 | 100.0 | 67,308 | 100.0 |

| 区分 | 注記 番号 | 第66期 (平成16年7月20日現在) | | 第67期 (平成17年7月20日現在) | |
|-----------------------|----------|------------------------|------------|------------------------|------------|
| | | 金額(百万円) | 構成比 (%) | 金額(百万円) | 構成比 (%) |
| (負債の部) | | | | | |
| 流動負債 | | | | | |
| 1 支払手形 | 1 | 8,775 | | 8,632 | |
| 2 買掛金 | 1 | 17,403 | | 15,074 | |
| 3 短期借入金 | | 8,760 | | 4,860 | |
| 4 一年以内に返済予定の 長期借入金 | | 1,760 | | 2,010 | |
| 5 未払金 | | 109 | | 149 | |
| 6 未払費用 | | 1,781 | | 1,888 | |
| 7 未払法人税等 | | 154 | | 614 | |
| 8 未払消費税等 | | 191 | | 131 | |
| 9 前受金 | | 939 | | 972 | |
| 10 預り金 | | 249 | | 257 | |
| 11 賞与引当金 | | 775 | | 921 | |
| 流動負債合計 | | 40,900 | 56.1 | 35,512 | 52.7 |
| 固定負債 | | | | | |
| 1 長期借入金 | | 3,622 | | 3,095 | |
| 2 退職給付引当金 | | 5,032 | | 5,435 | |
| 3 役員退職慰労引当金 | | 298 | | 318 | |
| 4 債務保証損失引当金 | | 150 | | | |
| 5 預り保証金 | | 2,221 | | 2,235 | |
| 固定負債合計 | | 11,324 | 15.6 | 11,086 | 16.5 |
| 負債合計 | | 52,224 | 71.7 | 46,598 | 69.2 |
| (資本の部) | | | | | |
| 資本金 | 2 | 5,000 | 6.8 | 5,000 | 7.4 |
| 資本剰余金 | | | | | |
| 資本準備金 | | 3,629 | | 3,629 | |
| 資本剰余金合計 | | 3,629 | 5.0 | 3,629 | 5.4 |
| 利益剰余金 | | | | | |
| 1 利益準備金 | | 1,168 | | 1,168 | |
| 2 任意積立金 | | | | | |
| (1) 不動産圧縮記帳積立金 | | 1,993 | | 1,980 | |
| (2) プログラム準備金 | | 245 | | 222 | |
| (3) 特別償却準備金 | | 41 | | 32 | |
| (4) 別途積立金 | | 6,110 | 8,389 | 6,110 | 8,344 |
| 3 当期末処分利益 | | | 594 | | 744 |
| 利益剰余金合計 | | | 10,152 | | 10,257 |
| その他有価証券評価差額金 | | | 1,883 | | 1,844 |
| 自己株式 | 3 | | 17 | | 21 |
| 資本合計 | | | 20,647 | | 20,709 |
| 負債・資本合計 | | | 72,872 | | 67,308 |
| | | | 100.0 | | 100.0 |

【損益計算書】

| 区分 | 注記 番号 | 第66期 (自 平成15年7月21日 至 平成16年7月20日) | | | 第67期 (自 平成16年7月21日 至 平成17年7月20日) | | |
|--------------------|----------|--|---------|------------|--|---------|------------|
| | | 金額(百万円) | | 百分比 (%) | 金額(百万円) | | 百分比 (%) |
| 売上高 | | | 110,566 | 100.0 | | 108,267 | 100.0 |
| 売上原価 | | | | | | | |
| 1 商品期首たな卸高 | | 4,992 | | | 5,487 | | |
| 2 他勘定よりの受入高 | 1 | 1,024 | | | 1,203 | | |
| 3 当期商品仕入高 | | 87,107 | | | 83,828 | | |
| 合計 | | 93,124 | | | 90,519 | | |
| 4 他勘定振替高 | 2 | 124 | | | 118 | | |
| 5 商品期末たな卸高 | | 5,487 | 87,512 | 79.1 | 5,170 | 85,230 | 78.7 |
| 売上総利益 | | | 23,053 | 20.9 | | 23,036 | 21.3 |
| 販売費及び一般管理費 | 3 | | | | | | |
| 1 運賃荷役費 | | 2,997 | | | 2,834 | | |
| 2 販売促進費 | | 1,275 | | | 1,208 | | |
| 3 給料手当 | | 6,624 | | | 6,577 | | |
| 4 賞与引当金繰入額 | | 663 | | | 782 | | |
| 5 退職給付費用 | | 1,247 | | | 1,060 | | |
| 6 役員退職慰労引当金 繰入額 | | 29 | | | 31 | | |
| 7 福利厚生費 | | 1,197 | | | 1,208 | | |
| 8 地代家賃 | | 677 | | | 661 | | |
| 9 旅費交通費 | | 1,012 | | | 1,001 | | |
| 10 減価償却費 | | 1,256 | | | 1,108 | | |
| 11 その他 | | 5,453 | 22,433 | 20.3 | 5,568 | 22,041 | 20.4 |
| 営業利益 | | | 620 | 0.6 | | 995 | 0.9 |

| 区分 | 注記 番号 | 第66期 (自 平成15年7月21日 至 平成16年7月20日) | | | 第67期 (自 平成16年7月21日 至 平成17年7月20日) | | |
|------------------------|----------|--|-------|------------|--|-------|------------|
| | | 金額(百万円) | | 百分比 (%) | 金額(百万円) | | 百分比 (%) |
| 営業外収益 | 4 | | | | | | |
| 1 受取利息及び割引料 | | 72 | | | 67 | | |
| 2 受取配当金 | | 327 | | | 312 | | |
| 3 仕入割引 | | 31 | | | 29 | | |
| 4 不動産賃貸料収入 | | 207 | | | 217 | | |
| 5 金型・設備使用料 | | 225 | | | 229 | | |
| 6 雑収入 | 410 | 1,275 | 1.1 | 339 | 1,196 | 1.1 | |
| 営業外費用 | | | | | | | |
| 1 支払利息 | 425 | | | 382 | | | |
| 2 雑損失 | 120 | 546 | 0.5 | 85 | 468 | 0.4 | |
| 経常利益 | | | 1,349 | 1.2 | | 1,723 | 1.6 |
| 特別利益 | | | | | | | |
| 1 関係会社債務保証 損失引当金戻入益 | 150 | | | 150 | | | |
| 2 投資有価証券売却益 | | | | 129 | | | |
| 3 固定資産売却益 | | 150 | 0.1 | 86 | 366 | 0.4 | |
| 特別損失 | | | | | | | |
| 1 退職給付会計基準変更時 差異償却額 | 937 | | | 937 | | | |
| 2 貸倒損失 | | | | 200 | | | |
| 3 投資有価証券評価損 | | | | 122 | | | |
| 4 訴訟和解損 | 6 | 185 | 1,122 | 1.0 | 1,260 | 1.2 | |
| 税引前当期純利益 | | | 376 | 0.3 | | 830 | 0.8 |
| 法人税、住民税 及び事業税 | 210 | | | 620 | | | |
| 法人税等調整額 | 8 | 202 | 0.1 | 298 | 322 | 0.3 | |
| 当期純利益 | | | 174 | 0.2 | | 508 | 0.5 |
| 前期繰越利益 | | | 419 | | | 236 | |
| 当期末処分利益 | | | 594 | | | 744 | |

【利益処分計算書】

| 区分 | 注記 番号 | 第66期 (平成16年10月16日) | | 第67期 (平成17年10月15日) | |
|---------------------|----------|-----------------------|-----|-----------------------|-----|
| | | 金額(百万円) | | 金額(百万円) | |
| 当期末処分利益 | | | 594 | | 744 |
| 任意積立金取崩額 | | | | | |
| 1 プログラム準備金取崩額 | | 23 | | 23 | |
| 2 特別償却準備金取崩額 | | 9 | | 10 | |
| 3 不動産圧縮記帳積立金 取崩額 | | 13 | 45 | | 33 |
| 合計 | | | 639 | | 777 |
| 利益処分数額 | | | | | |
| 1 配当金 | | 403 | 403 | 402 | 402 |
| 次期繰越利益 | | | 236 | | 374 |

(注) 1 日付は、株主総会承認日であります。

2 プログラム準備金、特別償却準備金及び不動産圧縮記帳積立金は租税特別措置法に基づくものであり、税効果会計適用後の金額であります。

重要な会計方針

| 第66期 (自 平成15年7月21日 至 平成16年7月20日) | 第67期 (自 平成16年7月21日 至 平成17年7月20日) |
|--|--|
| <p>1 有価証券の評価基準及び評価方法 子会社株式及び関連会社株式 移動平均法による原価法 その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法 (評価差額は、全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定) 時価のないもの 移動平均法による原価法</p> <p>2 デリバティブの評価基準及び評価方法 時価法</p> <p>3 たな卸資産の評価基準及び評価方法 移動平均法による原価法</p> <p>4 固定資産の減価償却の方法 平成10年4月1日以降取得の建物(建物附属設備は除く).....定額法 上記以外の有形固定資産.....定率法 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。 建物及び附属設備 8年～50年 器具備品 2年～20年 無形固定資産.....定額法 ただし、市場販売目的のソフトウェアについては、見込販売収益に基づく償却額と残存見込販売有効期間(2年)に基づく均等償却額とのいずれか大きい金額を計上しております。また、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。</p> <p>5 引当金の計上基準 (1) 貸倒引当金 債権の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権および破産更生債権等については、個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。 (2) 賞与引当金 従業員に支給する賞与の当期負担分について、支給見込額基準により計上しております。</p> | <p>1 有価証券の評価基準及び評価方法 同左</p> <p>2 デリバティブの評価基準及び評価方法 同左</p> <p>3 たな卸資産の評価基準及び評価方法 同左</p> <p>4 固定資産の減価償却の方法 同左</p> <p>5 引当金の計上基準 (1) 貸倒引当金 同左 (2) 賞与引当金 同左</p> |

| <p style="text-align: center;">第66期 (自 平成15年7月21日 至 平成16年7月20日)</p> | <p style="text-align: center;">第67期 (自 平成16年7月21日 至 平成17年7月20日)</p> |
|--|---|
| <p>(3) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務および年金資産の見込額に基づき、当期末において発生していると認められる額を計上しております。 なお、会計基準変更時差異については、5年による按分額を費用処理しております。 過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(5年)による定額法により費用処理しております。 数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(14年)による定額法により、それぞれ発生年度の翌期から費用処理することとしております。</p> <p>(4) 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支出に備えるため、社内規程に基づく期末要支給額を計上しております。</p> <p>(5) 債務保証損失引当金 関係会社への債務保証等に係る損失に備えるため、被保証会社の財政状態等を勘案し、損失負担見込額を計上しております。</p> <p>6 収益及び費用の計上基準 請負に係る収益及び費用の計上は、工事完成基準を採用しておりますが、請負金額が10億円以上で、かつ工事期間が1年以上の工事については、工事進行基準を採用しております。</p> <p>7 リース取引の処理方法 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>8 ヘッジ会計の方法 (1) ヘッジ会計の方法 金利スワップ取引について、特例処理の要件を満たしている場合は特例処理を採用しております。 なお、為替予約取引については、原則的処理を採用しております。</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段として、為替予約取引および金利スワップ取引を行っており、外貨建債権債務に係る為替変動リスクおよび借入金に係る金利変動リスクをヘッジ対象としております。</p> <p>(3) ヘッジ方針 為替予約取引、金利スワップ取引とも実需の範囲内で行っており、投機的取引は行わない方針であります。</p> | <p>(3) 退職給付引当金 同左</p> <p>(4) 役員退職慰労引当金 同左</p> <p>(5)</p> <p>6 収益及び費用の計上基準 同左</p> <p>7 リース取引の処理方法 同左</p> <p>8 ヘッジ会計の方法 (1) ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象 同左</p> <p>(3) ヘッジ方針 同左</p> |

| <p style="text-align: center;">第66期 (自 平成15年7月21日 至 平成16年7月20日)</p> | <p style="text-align: center;">第67期 (自 平成16年7月21日 至 平成17年7月20日)</p> |
|--|---|
| <p>(4) ヘッジ有効性評価の方法 金利スワップ取引については特例処理の要件を満たしているため、有効性の判定を省略しております。</p> <p>9 その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項 消費税等の会計処理 消費税および地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。</p> | <p>(4) ヘッジ有効性評価の方法 同左</p> <p>9 その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項 消費税等の会計処理 同左</p> |

会計処理の変更

| <p style="text-align: center;">第66期 (自 平成15年7月21日 至 平成16年7月20日)</p> | <p style="text-align: center;">第67期 (自 平成16年7月21日 至 平成17年7月20日)</p> |
|--|---|
| <p>たな卸資産について従来、最終仕入原価法による原価法及び個別法による原価法によっておりましたが、当期より移動平均法による原価法に変更いたしました。</p> <p>これは、原価を迅速に把握し、より正確な在庫管理を行うことにより、期間損益の適正化を図るために行ったものであります。</p> <p>この変更に伴い、従来の方法によった場合に比べ、商品、営業利益、経常利益及び税引前当期純利益はそれぞれ37百万円減少しております。</p> | |

注記事項

(貸借対照表関係)

| 第66期 (平成16年7月20日現在) | 第67期 (平成17年7月20日現在) | | | | | | | | | | | | | | | | |
|--|--|----------|---|--------------|----------|-------|------|------------|--|------|----------|------|--------------|---------|-------|------|------------|
| <p>1 関係会社に対する主な資産・負債 区分掲記した以外で各科目に含まれているものは次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">受取手形</td> <td style="text-align: right;">1,593百万円</td> </tr> <tr> <td>売掛金</td> <td style="text-align: right;">1,550</td> </tr> <tr> <td>支払手形</td> <td style="text-align: right;">1,041</td> </tr> <tr> <td>買掛金</td> <td style="text-align: right;">2,948</td> </tr> </table> | 受取手形 | 1,593百万円 | 売掛金 | 1,550 | 支払手形 | 1,041 | 買掛金 | 2,948 | <p>1 関係会社に対する主な資産・負債 区分掲記した以外で各科目に含まれているものは次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">受取手形</td> <td style="text-align: right;">1,249百万円</td> </tr> <tr> <td>売掛金</td> <td style="text-align: right;">1,300</td> </tr> <tr> <td>支払手形</td> <td style="text-align: right;">1,034</td> </tr> <tr> <td>買掛金</td> <td style="text-align: right;">3,050</td> </tr> </table> | 受取手形 | 1,249百万円 | 売掛金 | 1,300 | 支払手形 | 1,034 | 買掛金 | 3,050 |
| 受取手形 | 1,593百万円 | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 売掛金 | 1,550 | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 支払手形 | 1,041 | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 買掛金 | 2,948 | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 受取手形 | 1,249百万円 | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 売掛金 | 1,300 | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 支払手形 | 1,034 | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 買掛金 | 3,050 | | | | | | | | | | | | | | | | |
| <p>2 資本金</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td colspan="2">授権株数</td> </tr> <tr> <td> 普通株式</td> <td style="text-align: right;">180,000,000株</td> </tr> <tr> <td colspan="2">発行済株式総数</td> </tr> <tr> <td> 普通株式</td> <td style="text-align: right;">53,779,858</td> </tr> </table> | 授権株数 | | 普通株式 | 180,000,000株 | 発行済株式総数 | | 普通株式 | 53,779,858 | <p>2 資本金</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td colspan="2">授権株数</td> </tr> <tr> <td> 普通株式</td> <td style="text-align: right;">180,000,000株</td> </tr> <tr> <td colspan="2">発行済株式総数</td> </tr> <tr> <td> 普通株式</td> <td style="text-align: right;">53,779,858</td> </tr> </table> | 授権株数 | | 普通株式 | 180,000,000株 | 発行済株式総数 | | 普通株式 | 53,779,858 |
| 授権株数 | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 普通株式 | 180,000,000株 | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 発行済株式総数 | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 普通株式 | 53,779,858 | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 授権株数 | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 普通株式 | 180,000,000株 | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 発行済株式総数 | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 普通株式 | 53,779,858 | | | | | | | | | | | | | | | | |
| <p>3 会社が保有する自己株式の数</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">普通株式</td> <td style="text-align: right;">39,424株</td> </tr> </table> | 普通株式 | 39,424株 | <p>3 会社が保有する自己株式の数</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">普通株式</td> <td style="text-align: right;">48,911株</td> </tr> </table> | 普通株式 | 48,911株 | | | | | | | | | | | | |
| 普通株式 | 39,424株 | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 普通株式 | 48,911株 | | | | | | | | | | | | | | | | |
| <p>4 偶発債務 経営指導念書 (株)マービー(銀行借入)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;"></td> <td style="text-align: right;">3,600百万円</td> </tr> </table> | | 3,600百万円 | <p>4 偶発債務 経営指導念書 (株)マービー(銀行借入)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;"></td> <td style="text-align: right;">3,750百万円</td> </tr> </table> | | 3,750百万円 | | | | | | | | | | | | |
| | 3,600百万円 | | | | | | | | | | | | | | | | |
| | 3,750百万円 | | | | | | | | | | | | | | | | |
| <p>5 受取手形割引高</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;"></td> <td style="text-align: right;">29百万円</td> </tr> </table> | | 29百万円 | <p>5 受取手形割引高</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;"></td> <td style="text-align: right;">31百万円</td> </tr> </table> | | 31百万円 | | | | | | | | | | | | |
| | 29百万円 | | | | | | | | | | | | | | | | |
| | 31百万円 | | | | | | | | | | | | | | | | |
| <p>6 配当制限 その他有価証券の時価評価により、純資産額が1,883百万円増加しております。 なお、当該金額は商法施行規則第124条第3号の規定により、配当に充当することが制限されております。</p> | <p>6 配当制限 その他有価証券の時価評価により、純資産額が1,844百万円増加しております。 なお、当該金額は商法施行規則第124条第3号の規定により、配当に充当することが制限されております。</p> | | | | | | | | | | | | | | | | |

(損益計算書関係)

| 第66期 (自 平成15年7月21日 至 平成16年7月20日) | 第67期 (自 平成16年7月21日 至 平成17年7月20日) | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
|---|--|-------|-------|-----|-----|-----|-------|--|---|-----|---|-----------|-------|-------|-----|-----|-----|-------|--|---|-----|
| <p>1 他勘定よりの受入高は次のとおりであります。 販売費及び一般管理費より振替 1,024百万円</p> <p>システムエンジニアによるシステム構築・サポート等に係わる収入は売上高に含めており、それに係わる人件費等829百万円は他勘定よりの受入高に含めております。 不動産賃貸収入については売上高に含めており、当該不動産賃貸に係わる減価償却費149百万円は他勘定よりの受入高に含めております。</p> | <p>1 他勘定よりの受入高は次のとおりであります。 販売費及び一般管理費より振替 1,196百万円 器具備品より振替 6</p> <hr/> <p>計 1,203</p> <p>システムエンジニアによるシステム構築・サポート等に係わる収入は売上高に含めており、それに係わる人件費等1,012百万円は他勘定よりの受入高に含めております。 不動産賃貸収入については売上高に含めており、当該不動産賃貸に係わる減価償却費135百万円は他勘定よりの受入高に含めております。</p> | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| <p>2 他勘定振替高は次のとおりであります。 販売費及び一般管理費へ振替 98百万円 器具備品へ振替 10 営業外費用へ振替 14 その他へ振替 1</p> <hr/> <p>計 124</p> | <p>2 他勘定振替高は次のとおりであります。 販売費及び一般管理費へ振替 98百万円 営業外費用へ振替 13 器具備品へ振替 6</p> <hr/> <p>計 118</p> | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| <p>3 一般管理費に含まれる研究開発費は917百万円です。</p> | <p>3 一般管理費に含まれる研究開発費は1,002百万円です。</p> | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| <p>4 関係会社からの営業外収益は以下のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">受取利息及び割引料</td> <td style="text-align: right;">69百万円</td> </tr> <tr> <td>受取配当金</td> <td style="text-align: right;">269</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">393</td> </tr> <tr> <td colspan="2"><hr/></td> </tr> <tr> <td>計</td> <td style="text-align: right;">732</td> </tr> </table> | 受取利息及び割引料 | 69百万円 | 受取配当金 | 269 | その他 | 393 | <hr/> | | 計 | 732 | <p>4 関係会社からの営業外収益は以下のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">受取利息及び割引料</td> <td style="text-align: right;">62百万円</td> </tr> <tr> <td>受取配当金</td> <td style="text-align: right;">233</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">392</td> </tr> <tr> <td colspan="2"><hr/></td> </tr> <tr> <td>計</td> <td style="text-align: right;">688</td> </tr> </table> | 受取利息及び割引料 | 62百万円 | 受取配当金 | 233 | その他 | 392 | <hr/> | | 計 | 688 |
| 受取利息及び割引料 | 69百万円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 受取配当金 | 269 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| その他 | 393 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| <hr/> | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 計 | 732 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 受取利息及び割引料 | 62百万円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 受取配当金 | 233 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| その他 | 392 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| <hr/> | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 計 | 688 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| <p>5</p> | <p>5 固定資産売却益は、藤沢社宅跡地を売却したものであります。</p> | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| <p>6 訴訟和解損は、東芝エルイートレーディング株式会社との間で売買代金の支払履行に関して和解が成立し、和解金を取得するかわりに債権の一部を放棄したものであります。</p> | <p>6</p> | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |

(リース取引関係)

| 第66期 (自 平成15年7月21日 至 平成16年7月20日) | | | | | 第67期 (自 平成16年7月21日 至 平成17年7月20日) | | | | |
|--|----------------|---------------|---------------------|-------------|--|----------------|---------------|---------------------|-------------|
| 1 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額および期末残高相当額 | | | | | 1 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額および期末残高相当額 | | | | |
| | 車両運搬具 (百万円) | 器具備品 (百万円) | ソフト ウェア (百万円) | 合計 (百万円) | | 車両運搬具 (百万円) | 器具備品 (百万円) | ソフト ウェア (百万円) | 合計 (百万円) |
| 取得価額相当額 | 196 | 743 | 128 | 1,068 | 取得価額相当額 | 154 | 623 | 130 | 908 |
| 減価償却累計額 相当額 | 108 | 478 | 72 | 659 | 減価償却累計額 相当額 | 85 | 459 | 97 | 642 |
| 期末残高相当額 | 88 | 264 | 56 | 409 | 期末残高相当額 | 69 | 163 | 33 | 266 |
| 未経過リース料期末残高相当額 1年以内 192百万円 1年超 232 合計 424 | | | | | 未経過リース料期末残高相当額 1年以内 139百万円 1年超 146 合計 286 | | | | |
| 支払リース料、減価償却費相当額および支払利息 相当額 支払リース料 251百万円 減価償却費相当額 213 支払利息相当額 15 | | | | | 支払リース料、減価償却費相当額および支払利息 相当額 支払リース料 234百万円 減価償却費相当額 185 支払利息相当額 11 | | | | |
| 減価償却費相当額および利息相当額の算定方法 ・減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。 | | | | | 減価償却費相当額および利息相当額の算定方法 同左 | | | | |
| ・利息相当額の算定方法 リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。 | | | | | | | | | |

(有価証券関係)

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるもの

| 種類 | 第66期 (平成16年7月20日現在) | | | 第67期 (平成17年7月20日現在) | | |
|--------|------------------------|-------------|-------------|------------------------|-------------|-------------|
| | 貸借対照表計 上額(百万円) | 時価 (百万円) | 差額 (百万円) | 貸借対照表計 上額(百万円) | 時価 (百万円) | 差額 (百万円) |
| 子会社株式 | 155 | 337 | 182 | 203 | 397 | 194 |
| 関連会社株式 | | | | | | |
| 合計 | 155 | 337 | 182 | 203 | 397 | 194 |

(税効果会計関係)

| 第66期 (自 平成15年7月21日 至 平成16年7月20日) | 第67期 (自 平成16年7月21日 至 平成17年7月20日) | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
|--|--|----------|---------|-----|--------------------|------|--------------|------|----------------------|------|------------------|------|------------------|-----|-----------|-----|-----|-----|-------------------|-------|---|-----|----------|-------|------------|-------|--------------|-------|----------|-----|-----|----|----------|-------|--|-----|--|--------------|----------|---------|-----|--------------|-----|--------------|-----|------------|-----|------------------|-----|-----------|----|-----|-----|----------|-------|--------|-----|----------|-------|------------|-------|--------------|-------|----------|-----|-----|----|----------|-------|--|-------|
| <p>1 繰延税金資産および繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>繰延税金資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>退職給付引当金繰入超過額</td><td style="text-align: right;">1,900百万円</td></tr> <tr><td>減価償却超過額</td><td style="text-align: right;">851</td></tr> <tr><td>投資に係る評価減自己否認</td><td style="text-align: right;">604</td></tr> <tr><td>賞与引当金繰入額自己否認</td><td style="text-align: right;">315</td></tr> <tr><td>貸倒引当金繰入超過額</td><td style="text-align: right;">196</td></tr> <tr><td>役員退職慰労引当金繰入額自己否認</td><td style="text-align: right;">121</td></tr> <tr><td>債務保証損失引当金繰入額自己否認</td><td style="text-align: right;">61</td></tr> <tr><td>商品評価減自己否認</td><td style="text-align: right;">42</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">78</td></tr> <tr><td>繰延税金資産小計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">4,170</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">488</td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">3,682</td></tr> </table> <p>繰延税金負債</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>不動産圧縮記帳積立金</td><td style="text-align: right;">1,359</td></tr> <tr><td>その他有価証券評価差額金</td><td style="text-align: right;">1,292</td></tr> <tr><td>プログラム準備金</td><td style="text-align: right;">133</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">20</td></tr> <tr><td>繰延税金負債合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">2,806</td></tr> </table> <p>繰延税金資産の純額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td></td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">876</td></tr> </table> | 退職給付引当金繰入超過額 | 1,900百万円 | 減価償却超過額 | 851 | 投資に係る評価減自己否認 | 604 | 賞与引当金繰入額自己否認 | 315 | 貸倒引当金繰入超過額 | 196 | 役員退職慰労引当金繰入額自己否認 | 121 | 債務保証損失引当金繰入額自己否認 | 61 | 商品評価減自己否認 | 42 | その他 | 78 | 繰延税金資産小計 | 4,170 | 評価性引当額 | 488 | 繰延税金資産合計 | 3,682 | 不動産圧縮記帳積立金 | 1,359 | その他有価証券評価差額金 | 1,292 | プログラム準備金 | 133 | その他 | 20 | 繰延税金負債合計 | 2,806 | | 876 | <p>1 繰延税金資産および繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>繰延税金資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>退職給付引当金繰入超過額</td><td style="text-align: right;">2,138百万円</td></tr> <tr><td>減価償却超過額</td><td style="text-align: right;">844</td></tr> <tr><td>投資に係る評価減自己否認</td><td style="text-align: right;">639</td></tr> <tr><td>賞与引当金繰入額自己否認</td><td style="text-align: right;">374</td></tr> <tr><td>貸倒引当金繰入超過額</td><td style="text-align: right;">147</td></tr> <tr><td>役員退職慰労引当金繰入額自己否認</td><td style="text-align: right;">129</td></tr> <tr><td>商品評価減自己否認</td><td style="text-align: right;">43</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">128</td></tr> <tr><td>繰延税金資産小計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">4,447</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">488</td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">3,958</td></tr> </table> <p>繰延税金負債</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>不動産圧縮記帳積立金</td><td style="text-align: right;">1,359</td></tr> <tr><td>その他有価証券評価差額金</td><td style="text-align: right;">1,266</td></tr> <tr><td>プログラム準備金</td><td style="text-align: right;">118</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">14</td></tr> <tr><td>繰延税金負債合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">2,758</td></tr> </table> <p>繰延税金資産の純額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td></td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">1,200</td></tr> </table> | 退職給付引当金繰入超過額 | 2,138百万円 | 減価償却超過額 | 844 | 投資に係る評価減自己否認 | 639 | 賞与引当金繰入額自己否認 | 374 | 貸倒引当金繰入超過額 | 147 | 役員退職慰労引当金繰入額自己否認 | 129 | 商品評価減自己否認 | 43 | その他 | 128 | 繰延税金資産小計 | 4,447 | 評価性引当額 | 488 | 繰延税金資産合計 | 3,958 | 不動産圧縮記帳積立金 | 1,359 | その他有価証券評価差額金 | 1,266 | プログラム準備金 | 118 | その他 | 14 | 繰延税金負債合計 | 2,758 | | 1,200 |
| 退職給付引当金繰入超過額 | 1,900百万円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 減価償却超過額 | 851 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 投資に係る評価減自己否認 | 604 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 賞与引当金繰入額自己否認 | 315 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 貸倒引当金繰入超過額 | 196 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 役員退職慰労引当金繰入額自己否認 | 121 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 債務保証損失引当金繰入額自己否認 | 61 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 商品評価減自己否認 | 42 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| その他 | 78 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 繰延税金資産小計 | 4,170 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 評価性引当額 | 488 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 繰延税金資産合計 | 3,682 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 不動産圧縮記帳積立金 | 1,359 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| その他有価証券評価差額金 | 1,292 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| プログラム準備金 | 133 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| その他 | 20 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 繰延税金負債合計 | 2,806 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| | 876 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 退職給付引当金繰入超過額 | 2,138百万円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 減価償却超過額 | 844 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 投資に係る評価減自己否認 | 639 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 賞与引当金繰入額自己否認 | 374 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 貸倒引当金繰入超過額 | 147 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 役員退職慰労引当金繰入額自己否認 | 129 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 商品評価減自己否認 | 43 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| その他 | 128 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 繰延税金資産小計 | 4,447 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 評価性引当額 | 488 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 繰延税金資産合計 | 3,958 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 不動産圧縮記帳積立金 | 1,359 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| その他有価証券評価差額金 | 1,266 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| プログラム準備金 | 118 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| その他 | 14 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 繰延税金負債合計 | 2,758 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| | 1,200 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| <p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>法定実効税率</td><td style="text-align: right;">42.1%</td></tr> <tr><td>(調整)</td><td></td></tr> <tr><td>交際費等永久に損金に算入されない項目</td><td style="text-align: right;">19.9</td></tr> <tr><td>住民税均等割</td><td style="text-align: right;">13.0</td></tr> <tr><td>受取配当金等永久に益金に算入されない項目</td><td style="text-align: right;">11.5</td></tr> <tr><td>税額控除による影響額</td><td style="text-align: right;">16.4</td></tr> <tr><td>税率変更による影響額</td><td style="text-align: right;">3.7</td></tr> <tr><td>外国税額</td><td style="text-align: right;">1.3</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">1.5</td></tr> <tr><td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">53.6</td></tr> </table> | 法定実効税率 | 42.1% | (調整) | | 交際費等永久に損金に算入されない項目 | 19.9 | 住民税均等割 | 13.0 | 受取配当金等永久に益金に算入されない項目 | 11.5 | 税額控除による影響額 | 16.4 | 税率変更による影響額 | 3.7 | 外国税額 | 1.3 | その他 | 1.5 | 税効果会計適用後の法人税等の負担率 | 53.6 | <p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <p>法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異が法定実効税率の百分の五以下であるため注記を省略しております。</p> | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 法定実効税率 | 42.1% | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| (調整) | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 交際費等永久に損金に算入されない項目 | 19.9 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 住民税均等割 | 13.0 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 受取配当金等永久に益金に算入されない項目 | 11.5 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 税額控除による影響額 | 16.4 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 税率変更による影響額 | 3.7 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 外国税額 | 1.3 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| その他 | 1.5 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 税効果会計適用後の法人税等の負担率 | 53.6 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| <p>3 法人税等の税率の変更による繰延税金資産および繰延税金負債の金額の修正</p> <p>東京都都税条例の一部を改正する条例(平成15年東京都条例第125号)が平成15年10月14日に公布されたことに伴い、改正後の税率40.7%を適用しております。</p> <p>この税率の変更により、当期末の繰延税金資産の金額(繰延税金負債を控除した金額)は4百万円増加し、当期に計上された法人税等調整額は10百万円減少しております。</p> | <p>3</p> | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |

(1株当たり情報)

| 第66期 (自 平成15年7月21日 至 平成16年7月20日) | | 第67期 (自 平成16年7月21日 至 平成17年7月20日) | |
|--|-------------|--|-------------|
| 1株当たり純資産額 | 384円21銭 | 1株当たり純資産額 | 385円43銭 |
| 1株当たり当期純利益 | 3円25銭 | 1株当たり当期純利益 | 9円46銭 |
| なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。 | | なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。 | |
| 1株当たり当期純利益の算定上の基礎 | | 1株当たり当期純利益の算定上の基礎 | |
| 損益計算書上の当期純利益 | 174百万円 | 損益計算書上の当期純利益 | 508百万円 |
| 普通株式に係る当期純利益 | 174百万円 | 普通株式に係る当期純利益 | 508百万円 |
| 普通株主に帰属しない金額の主な内訳 該当事項はありません。 | | 普通株主に帰属しない金額の主な内訳 該当事項はありません。 | |
| 普通株式の期中平均株式数 | 53,743,785株 | 普通株式の期中平均株式数 | 53,736,321株 |

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

【附属明細表】

【有価証券明細表】

【株式】

| 銘柄 | | 株式数(株) | 貸借対照表計上額 (百万円) | |
|-----------|-----------|---|-------------------|-------|
| 投資有価証券 | その他有価証券 | (株)ミレアホールディングス | 898 | 1,311 |
| | | 住友信託銀行(株) | 1,157,913 | 789 |
| | | (株)三井住友フィナンシャルグループ | 882 | 641 |
| | | (株)りそなホールディングス | 2,269,434 | 456 |
| | | (株)みずほフィナンシャルグループ | 707 | 345 |
| | | (株)三菱東京フィナンシャル・グループ | 344 | 317 |
| | | Resona Preferred Securities(Cayman) 4 Limited 円建配当非累積型永久優先出資証券 | 3 | 300 |
| | | (株)千葉銀行 | 366,098 | 257 |
| | | 凸版印刷(株) | 217,000 | 249 |
| | | 富士通(株) | 407,142 | 243 |
| | | (株)クオリ | 43,000 | 178 |
| | | アイカ工業(株) | 130,000 | 168 |
| | | マックス(株) | 118,371 | 147 |
| | | あいおい損害保険(株) | 210,000 | 115 |
| | | (株)日興コーディアルグループ | 231,202 | 111 |
| | | (株)ハーフ・センチュリー・モア | 2,000 | 100 |
| | | (株)みずほフィナンシャルグループ 第十一回第十一種優先株式 | 100 | 100 |
| | | 三井トラスト・ホールディングス(株) | 80,000 | 91 |
| | | 上海艾銳斯辦公家具有限公司 | | 79 |
| | | (株)大林組 | 119,070 | 71 |
| | | (株)稲葉製作所 | 32,000 | 61 |
| オブテックス(株) | 19,500 | 53 | | |
| その他(91銘柄) | 1,391,413 | 578 | | |
| 計 | | 6,797,079 | 6,770 | |

【有形固定資産等明細表】

| 資産の種類 | 前期末残高 (百万円) | 当期増加額 (百万円) | 当期減少額 (百万円) | 当期末残高 (百万円) | 当期末減価 償却累計額 又は償却 累計額 (百万円) | 当期償却額 (百万円) | 差引当期末 残高 (百万円) |
|----------|----------------|----------------|----------------|----------------|--|----------------|----------------------|
| 有形固定資産 | | | | | | | |
| 建物及び附属設備 | 11,892 | 3 | 1 | 11,894 | 6,934 | 319 | 4,959 |
| 構築物 | 329 | | 0 | 328 | 281 | 7 | 47 |
| 車両運搬具 | 16 | 10 | 10 | 16 | 7 | 3 | 8 |
| 器具備品 | 5,651 | 307 | 459 | 5,499 | 4,742 | 280 | 757 |
| 土地 | 5,831 | 54 | 7 | 5,878 | | | 5,878 |
| 建設仮勘定 | | 162 | | 162 | | | 162 |
| 有形固定資産計 | 23,721 | 539 | 479 | 23,780 | 11,966 | 611 | 11,814 |
| 無形固定資産 | | | | | | | |
| ソフトウェア | 2,305 | 579 | | 2,885 | 1,755 | 642 | 1,130 |
| 電話加入権 | 123 | | | 123 | | | 123 |
| その他 | 146 | 14 | | 161 | 97 | 25 | 63 |
| 無形固定資産計 | 2,575 | 594 | | 3,170 | 1,853 | 668 | 1,316 |
| 長期前払費用 | 30 | 3 | 5 | 28 | | | 28 |
| 繰延資産 | | | | | | | |
| 繰延資産計 | | | | | | | |

【資本金等明細表】

| 区分 | | 前期末残高 | 当期増加額 | 当期減少額 | 当期末残高 |
|--------------------------|----------------------|--------------|-------|-------|--------------|
| 資本金(百万円) | | 5,000 | | | 5,000 |
| 資本金のうち 既発行株式 | 普通株式 (株) | (53,779,858) | () | () | (53,779,858) |
| | 普通株式 (百万円) | 5,000 | | | 5,000 |
| | 計 (株) | (53,779,858) | () | () | (53,779,858) |
| | 計 (百万円) | 5,000 | | | 5,000 |
| 資本準備金 およびその他 資本剰余金 | 資本準備金 | | | | |
| | 株式払込剰余金 (百万円) | 3,627 | | | 3,627 |
| | 合併差益金 (百万円) | 0 | | | 0 |
| | 再評価積立金 (百万円) | 2 | | | 2 |
| 計 (百万円) | 3,629 | | | 3,629 | |
| 利益準備金 および 任意積立金 | 利益準備金 (百万円) | 1,168 | | | 1,168 |
| | 任意積立金 (百万円) | 8,389 | | 45 | 8,344 |
| | 不動産圧縮記帳 積立金 (百万円) | 1,993 | | 13 | 1,980 |
| | プログラム準備金 (百万円) | 245 | | 23 | 222 |
| | 特別償却準備金 (百万円) | 41 | | 9 | 32 |
| | 別途積立金 (百万円) | 6,110 | | | 6,110 |
| | 計 (百万円) | 9,557 | | 45 | 9,512 |

- (注) 1 当期末における自己株式数は48,911株であります。
2 当期減少額は、前期決算の利益処分によるものであります。

【引当金明細表】

| 区分 | 前期末残高 (百万円) | 当期増加額 (百万円) | 当期減少額 (目的使用) (百万円) | 当期減少額 (その他) (百万円) | 当期末残高 (百万円) |
|-----------|----------------|----------------|--------------------------|-------------------------|----------------|
| 貸倒引当金 | 1,074 | 394 | 249 | 538 | 680 |
| 賞与引当金 | 775 | 921 | 775 | | 921 |
| 役員退職慰労引当金 | 298 | 31 | 10 | | 318 |
| 債務保証損失引当金 | 150 | | | 150 | |

- (注) 1 貸倒引当金の当期減少額(その他)は、一般債権の貸倒実績率による洗替額(503百万円)および回収による取崩額(35百万円)であります。
2 債務保証損失引当金の当期減少額(その他)は、債務保証先の財政状態等の改善による取崩額(150百万円)であります。

(2) 【主な資産及び負債の内容】

流動資産

(ア)現金及び預金

| 区分 | 金額(百万円) |
|------|---------|
| 銀行預金 | |
| 当座預金 | 2,573 |
| 普通預金 | 315 |
| 別段預金 | 1 |
| 金銭信託 | 1,510 |
| 預金計 | 4,400 |
| 現金 | 44 |
| 合計 | 4,444 |

(イ)受取手形

(a) 相手先別内訳

| 相手先 | 金額(百万円) |
|--------------|---------|
| 大阪ウチダシステム(株) | 367 |
| ウチダエスコ(株) | 342 |
| (株)北海道クラウン | 311 |
| (株)日興商会 | 234 |
| (株)ミナミ商事 | 227 |
| その他 | 8,441 |
| 合計 | 9,924 |

(b) 期日別内訳

| 期日別 | 金額(百万円) |
|-------------|---------|
| 平成17年 8月 満期 | 4,076 |
| ” 9月 ” | 3,319 |
| ” 10月 ” | 1,959 |
| ” 11月 ” | 500 |
| ” 12月 ” | 56 |
| 平成18年 1月 ” | 0 |
| ” 2月以降 ” | 12 |
| 合計 | 9,924 |

(注) 月度は当社の月度(21日~20日)によっており、例えば8月は7月21日より8月20日までであります。

(ウ)売掛金

(a) 相手先別内訳

| 相手先 | 金額(百万円) |
|--------------|---------|
| (株)システムズナカシマ | 198 |
| 富士通(株) | 190 |
| 富士通コワーコ(株) | 181 |
| 宮崎県環境整備公社 | 166 |
| (株)井上デザイン企画 | 165 |
| その他 | 13,068 |
| 合計 | 13,969 |

(b) 売掛金の発生および回収ならびに滞留状況

| 前期繰越高 (百万円) | 当期発生高 (百万円) | 当期回収高 (百万円) | 次期繰越高 (百万円) | 回収率 (%) | 滞留期間 (日) |
|----------------|----------------|----------------|----------------|----------------------------------|--|
| (A) | (B) | (C) | (D) | $\frac{(C)}{(A)+(B)} \times 100$ | $\frac{(A)+(D)}{2} \div \frac{(B)}{365}$ |
| 14,850 | 113,648 | 114,528 | 13,969 | 89.1 | 46 |

(注) 消費税等の会計処理は、税抜方式を採用しておりますが、上記金額には消費税等が含まれております。

(工)商品

| 品名 | 金額(百万円) |
|----------|---------|
| オフィス関連機器 | 3,102 |
| 教育関連機器 | 1,298 |
| 情報関連機器 | 769 |
| 合計 | 5,170 |

固定資産

(ア)関係会社株式

| 銘柄 | 金額(百万円) |
|----------------|---------|
| キャビン工業(株) | 2,016 |
| (株)サンテック | 1,391 |
| (株)P F U | 1,082 |
| ウチダスペクトラム(株) | 577 |
| 日本オフィスメーション(株) | 342 |
| その他 | 2,044 |
| 合計 | 7,455 |

流動負債

(ア) 支払手形

(a) 相手先別内訳

| 相手先 | 金額(百万円) |
|-----------------|---------|
| (株)稲葉製作所 | 1,633 |
| ソフトバンクＢＢ(株) | 974 |
| ウチダエスコ(株) | 635 |
| コマニー(株) | 588 |
| (株)デジタル・アド・サービス | 431 |
| その他 | 4,369 |
| 合計 | 8,632 |

(b) 期日別内訳

| 期日別 | 金額(百万円) |
|-----------|---------|
| 平成17年8月満期 | 3,298 |
| “ 9月 “ | 2,668 |
| “ 10月 “ | 1,716 |
| “ 11月 “ | 949 |
| 合計 | 8,632 |

(イ) 買掛金

| 相手先 | 金額(百万円) |
|------------|---------|
| みずほ信託銀行(株) | 5,023 |
| 富士通(株) | 2,516 |
| (株)サンテック | 628 |
| ウチダエスコ(株) | 487 |
| キャビン工業(株) | 424 |
| その他 | 5,993 |
| 合計 | 15,074 |

(ウ)短期借入金

| 借入先 | 金額(百万円) |
|-----------|---------|
| (株)りそな銀行 | 760 |
| 住友信託銀行(株) | 620 |
| 三菱信託銀行(株) | 500 |
| (株)新生銀行 | 500 |
| (株)北洋銀行 | 500 |
| その他 | 1,980 |
| 合計 | 4,860 |

(3) 【その他】

特記すべき事項はありません。

第6 【提出会社の株式事務の概要】

| | |
|------------|---------------------------------------|
| 決算期 | 7月20日 |
| 定時株主総会 | 10月中旬 |
| 基準日 | 7月20日 |
| 株券の種類 | 株券の種類は、取締役会の決議により定める。 |
| 中間配当基準日 | なし |
| 1単元の株式数 | 1,000株 |
| 株式の名義書換え | |
| 取扱場所 | 東京都千代田区丸の内一丁目4番4号 住友信託銀行株式会社 証券代行部 |
| 代理人 | 大阪市中央区北浜四丁目5番33号 住友信託銀行株式会社 |
| 取次所 | 住友信託銀行株式会社 本店および全国各支店 |
| 名義書換手数料 | なし |
| 新券交付手数料 | 1枚につき315円(税込) |
| 単元未満株式の買取り | |
| 取扱場所 | 東京都千代田区丸の内一丁目4番4号 住友信託銀行株式会社 証券代行部 |
| 代理人 | 大阪市中央区北浜四丁目5番33号 住友信託銀行株式会社 |
| 取次所 | 住友信託銀行株式会社 本店および全国各支店 |
| 買取手数料 | 株式の売買の委託に係る手数料相当額として別途定める金額 |
| 公告掲載新聞名 | 日本経済新聞(注) |
| 株主に対する特典 | なし |

(注) 決算公告については、当社ホームページ上に貸借対照表および損益計算書を掲載しております。
(ホームページアドレス <http://www.uchida.co.jp/>)

第7 【提出会社の参考情報】

1 【提出会社の親会社等の情報】

当社には、親会社等はありません。

2 【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に次の書類を提出しております。

| | | | |
|-------------------------|----------------|------------------------------|---------------------------|
| (1) 有価証券報告書 及びその添付書類 | 事業年度 (第66期) | 自 平成15年7月21日 至 平成16年7月20日 | 平成16年10月18日 関東財務局長に提出。 |
| (2) 有価証券報告書の 訂正報告書 | 事業年度 (第63期) | 自 平成12年7月21日 至 平成13年7月20日 | 平成16年12月17日 関東財務局長に提出。 |
| | 事業年度 (第65期) | 自 平成14年7月21日 至 平成15年7月20日 | 平成16年12月17日 関東財務局長に提出。 |
| | 事業年度 (第66期) | 自 平成15年7月21日 至 平成16年7月20日 | 平成16年12月17日 関東財務局長に提出。 |
| (3) 半期報告書 | (第67期中) | 自 平成16年7月21日 至 平成17年1月20日 | 平成17年4月11日 関東財務局長に提出。 |

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書

平成16年10月16日

株式会社内田洋行
取締役会 御中

あずさ監査法人

| | | | | | |
|--------------|-------|---|---|---|---|
| 代表社員 関与社員 | 公認会計士 | 池 | 谷 | 修 | 一 |
| 代表社員 関与社員 | 公認会計士 | 金 | 子 | 寛 | 人 |
| 関与社員 | 公認会計士 | 大 | 谷 | 秋 | 洋 |

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社内田洋行の平成15年7月21日から平成16年7月20日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結剰余金計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社内田洋行及び連結子会社の平成16年7月20日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は関与社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。

独立監査人の監査報告書

平成17年10月15日

株式会社内田洋行
取締役会 御中

あずさ監査法人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 池 谷 修 一

指定社員
業務執行社員 公認会計士 大 谷 秋 洋

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社内田洋行の平成16年7月21日から平成17年7月20日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結剰余金計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社内田洋行及び連結子会社の平成17年7月20日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。

独立監査人の監査報告書

平成16年10月16日

株式会社内田洋行
取締役会 御中

あずさ監査法人

| | | | | | |
|--------------|-------|---|---|---|---|
| 代表社員 関与社員 | 公認会計士 | 池 | 谷 | 修 | 一 |
| 代表社員 関与社員 | 公認会計士 | 金 | 子 | 寛 | 人 |
| 関与社員 | 公認会計士 | 大 | 谷 | 秋 | 洋 |

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社内田洋行の平成15年7月21日から平成16年7月20日までの第66期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、利益処分計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社内田洋行の平成16年7月20日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は関与社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。

独立監査人の監査報告書

平成17年10月15日

株式会社内田洋行
取締役会 御中

あずさ監査法人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 池 谷 修 一

指定社員
業務執行社員 公認会計士 大 谷 秋 洋

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社内田洋行の平成16年7月21日から平成17年7月20日までの第67期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、利益処分計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社内田洋行の平成17年7月20日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。